

# NEWS LETTER

*Institute of Social Safety Science*

地域安全学会ニュースレター No. 124

—目次—

1. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領 1
2. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集 4
3. 2023年度電子ジャーナル査読論文の募集と投稿方法 10
4. 総会等報告 12
5. 第52回（2023年度）地域安全学会研究発表会（春季）開催報告 33
6. 東日本大震災連続ワークショップ2023 in 陸前高田 43
7. 2022 アジア太平洋防災閣僚会合参加報告 46
8. 寄稿  
World Congress of Sociology の災害社会学部会  
(Research Committee 39)に参加して 川見文紀（同志社大学） 55



地域安全学会ニュースレター  
ISSS News Letter

No. 124

2023. 8

# 1. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）開催要領

第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）を「静岡県地震防災センター」において対面で開催することを基本とし、下記の要領で開催することを予定しております。ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン方式のみの開催となる場合もありますので予めご承知おください。（なお、今回も査読論文発表会、一般論文発表会共にハイブリッドでの開催は考えておりません）

地域の安全、安心、防災に関心のある多くの方々の参加により、活発な発表、討議、意見の交流が行われることを期待いたします。奮ってご参加下さい。

## (1) 研究発表会

■日時：令和5年11月18日（土）～11月19日（日）

■参加形態：対面を基本とし感染拡大により対面での実施が困難と判断した場合はオンライン開催とします（両者の併用は想定しておりません）

■場所：静岡県地震防災センター

〒420-0042 静岡市葵区駒形通り 5-9-1

TEL：054-251-7100

<http://www.pref.shizuoka.jp/bousai/e-quake/access/index.html>



□徒歩：県庁またはJR静岡駅より、徒歩約25分（約2キロメートル）

□バス利用：JR静岡駅下車、静鉄バス「静岡駅前7番乗り場」中部国道線「本通十丁目」下車徒歩3分、「静岡駅前11番乗り場」西部循環駒形回り線「駒形五丁目」で下車、徒歩2分

□車利用：東名静岡インターを降り、「インター通り」を北進、国道1号の交差点を右折、2つ目の信号「清閑町」交差点を左折し、「しあわせ通り」を左側

■スケジュール \*論文の採択本数によりスケジュールは多少変更することがあります。詳しくは10月号を参照下さい。

- |              |             |  |
|--------------|-------------|--|
| (1)11月18日（土） | 10:00～      | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）                            |
|              | 10:30～10:40 | 開会あいさつ   |
|              | 10:40～12:15 | 査読論文発表   |
|              | 12:15～13:30 | 昼休み  |
|              | 13:30～16:45 | 査読論文発表   |
|              | 19:00～      | 懇親会（論文奨励賞の審査結果を発表します）                          |
| (2)11月19日（日） | 9:00～       | 受付開始（静岡県地震防災センター2F）                            |
|              | 9:30～12:15  | 査読論文発表   |
|              | 12:15～14:30 | 昼休み & 一般論文発表（ポスターセッション）<br>（コアタイム：13:00～14:30） |
|              | 14:45～17:00 | 査読論文発表   |

■参加費：無料（ただしオンライン開催となった場合は、事前申し込みが必要。申し込み方法等については10月号あるいは学会HPをご参照ください。）

\*またオンライン開催の場合は、参加して頂くためには、Zoom等の会議に参加するためのパソコン、タブレット、スマホ等の機器と通信環境が必要となります。

### ■論文集・梗概集

- ・論文集・梗概集のファイルを事前にインターネット上で公開する予定です。（詳しくは10月号参照）
- ・査読論文筆頭著者には、論文集を1冊贈呈しております。
- ・論文集は会場にて1冊4千円で販売を致します。

## (2) 懇親会

■日時：令和5年11月18日（土）\*新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては中止の場合もあります  
19：00～21：00

■場所：グランディエール・ブケトーカイ 4階 シンフォニー（部屋名）  
〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町1-7-1 葵タワー4階  
TEL：054-273-5151

□ JR 静岡駅北口より徒歩3分



■参加費：一般7,500円（予定）、学生3,500円

（Google Formsでの事前申し込みが必要です。学会HP及びニュースレター10月号でご案内します。）

### (3) オンライン形式の場合の一般論文発表（ポスターセッション）の実施方法

- ・一般論文発表の参加申し込み、梗概集原稿の提出までは、これまでと同じ手続きになります。
- ・発表形式をオンラインに切り替える場合は、学会 HP 上及び10月号のニューズレターにてお知らせいたします。（そうでない場合は対面形式でのポスター発表のみとさせていただきます）
- ・発表用のポスターについては、事前に PDF ファイルでご提出頂き、大会前から公開させていただきます。
- ・また、発表者のうち、事前に優秀発表賞の審査への応募をして下さった方には、事前に発表用動画の作成・提出を必須とさせていただきます。発表動画は事前に公開させていただきます。
- ・発表動画は、5分以内（厳守）で所定の方法で学会宛に提出して頂きます。なお、詳しい仕様と提出方法等については、ニューズレター10月号や学会 HP 上に掲載するように致します。
- ・質疑応答については、チャット・ツールの Slack を使ってやり取りをして頂くこととなります。詳しい操作方法等については、ニューズレター10月号や学会 HP 上に掲載するように致します。
- ・コアタイム時間中は、発表者は Slack にて必ず質疑等に対応して頂きます。
- ・質疑への参加者は、予め事前公開されているポスター（PDF ファイル）と（動画がある場合は）当該動画を見た上で参加して下さい。

### (4) 懇親会の事前申し込みのお願い

- ・懇親会にご参加頂く方は、Google Forms での事前申し込みが必要となります。秋以降に学会 HP 及びニューズレター10月号でご案内致します。

## 2. 第53回(2023年度)地域安全学会研究発表会(秋季)一般論文募集

### (1) 投稿要領

地域安全学会 秋季研究発表会実行委員会

会員各位におかれましては、お忙しい日々をお過ごしのことと存じます。

さて、第53回(2023年度)地域安全学会研究発表会(秋季)を下記の通り開催いたします。本年も昨年に引き続き研究発表会全体を対面形式で行います。しかし、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、オンライン方式のみの開催に変更する場合がありますので予めご承知おきください。なお、今回は査読論文発表会、一般論文発表会共にハイブリッドでの開催は考えておりません。なお、Eメールによる事前登録が必要です。また梗概集原稿はPDFファイルに変換し、Eメールで投稿する形式になっております。このような状況下ではありますが、ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。

#### I. 開催日時・場所

##### (1) 日時：令和5年11月19日(日)(一般論文発表)

一般論文(ポスター)の発表は11月19日(日)(昼休み直後～午後の査読論文発表会開始までの時間帯)、コアタイム及び優秀発表賞審査は13:00～14:30の予定です。

また、11月19日(日)9:00～ポスターの展示が可能となります。

##### (2) 場所：静岡県地震防災センター

静岡市葵区駒形通5-9-1(JR静岡駅より徒歩25分)

##### \*開催方式がオンラインに変更になった場合

一般論文の質疑応答は11月19日(日)13:00～14:30(コアタイム)において、各発表者全員がチャット・ツールのSlackを使って同時並行で行います。詳しくは10月号を参照下さい。

①まず、発表者が発表内容をポスター形式で作成し、PDFファイルにして事前に提出して頂きます。事務局が大会参加者にネットを通じて事前に当該ファイルを公開いたします。

②発表者のうち、梗概原稿提出時に、優秀発表賞の審査に応募された方は、事前の指定された期限までに発表動画(5分以内/厳守)を作成し所定の方法で学会宛に提出して頂きます。(詳細はニューズレター10月号参照)

③発表日のコアタイムの時間に、各発表者全員がチャット・ツールのSlackを使って同時並行で質疑応答を行って頂きます。

④Slack等を使ったオンライン形式での質疑応答にはパソコン、タブレット、等の機器と通信環境が必要となります。

#### II. 梗概原稿の投稿方法

一般論文発表をして頂くには、Eメールによる登録を行っていただく必要があります。発表形式は、予定通り研究発表会自体が対面で実施された場合は対面形式でのポスター発表のみ、新型コロナウイルス感染症の再拡大等によりオンライン形式での発表会となった場合は、事前の資料提出・公開 + リアルタイムでのオンライン形式の質疑のみとなります。

##### II-1. Eメールによる登録

(1) 登録期限：令和5年9月15日(金)

(2) 宛先：ippan-aki@isss.info

(3) 登録内容、書式：

1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。

2行目 論文題目

3行目 筆頭著者氏名

4行目 筆頭著者所属

5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)

6行目 筆頭著者Eメールアドレス

7行目 筆頭著者電話番号

8行目 筆頭著者ファックス番号

9行目 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内)、いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、改行後、論文概要(250字以内)

注)発表者がわかるように氏名に○をつけてください。

(4) その他：

(a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、次号のニューズレター10月号および学会ホームページに掲載する。

(b) 発表は一人一編のみ

(c) 登録完了後、事務局より受付番号の入った登録受理メールをお送りします。

##### II-2. 梗概集原稿の送付

(1) 送付期限：令和5年10月2日(月)

(2) 論文形式：

(a) 次ページに掲載してある投稿形式参照。なお、当学会のホームページ([www.isss.info](http://www.isss.info))に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。

(b) A4版、4ページ以内。PDFファイルに変換したものを投稿してください。投稿されたPDFファイルを白黒出力し印刷します。

(3) 送付先

(a) E-mail: ippan-aki@isss.info

(PDFファイルをe-mailにて送付してください)

(4) 梗概原稿送付時のメールの書式：

1行目 「優秀発表賞に応募します」あるいは「優秀発表賞に応募しません」というどちらかを明記ください。

\*「優秀発表賞」については、本投稿要領の「V. 優秀発表賞の事前応募登録」をお読みください。

2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号

3行目 筆頭著者(=優秀発表賞の応募登録者)の氏名

4行目 筆頭著者所属

### Ⅲ. 投稿料の納入

- (1) 投稿料：10,000円（梗概集原稿4ページ以内厳守）
- (2) 投稿料の納入方法
  - ① 期限：令和5年10月2日（月）までに②宛てに振り込んでください。
  - ② 振込先：  
銀行：りそな銀行 市ヶ谷支店（店番号725）  
口座名：一般社団法人地域安全学会 秋季研究発表会口座  
口座種別・番号：普通預金 1745849  
振込者名：筆頭著者氏名
  - ③ その他：振り込みの際には、登録受理メールにて返信された受付番号を筆頭著者氏名の前に入力してください。
  - ④ 注意：査読論文の登載料振り込み口座とは異なりますのでご注意ください。

### Ⅳ. 優秀発表賞の事前応募登録（地域安全学会 表彰委員会）

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和5年11月に実施される第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。

#### ■「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・論文本文送付時に情報を記載する。詳しい方法については、「Ⅱ. 梗概原稿の投稿方法」の「Ⅱ-2. 梗概原稿の送付」の「(4) 梗概原稿送付時のメールの書式」を参照してください。

#### ■地域安全学会研究発表会（秋季）での実施要領

- ・授賞対象：  
「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。
- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：後日、学会HP、ニューズレター等で発表する。

## (2) 投稿規程

### 一般論文投稿規程

平成21年7月  
令和3年7月改定  
地域安全学会 研究発表会実行委員会

#### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

#### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

#### 3. 投稿先

地域安全学会研究発表会実行委員会の宛先とする。

#### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は「口頭発表」「ポスター発表」または「オンライン発表」による。筆頭著者（発表者）1人につき、1演題に限るものとする。

#### 5. 投稿手続き

5-1投稿期限：投稿期限は、地域安全学会研究発表会に先だって会告する。

5-2投稿原稿の内容：投稿原稿は、1編で完結したものとし、同一テーマのものとのシリーズ発表は受け付けない。また、秋の研究発表会については、同一会期内で開催される研究発表会で発表する査読論文とは異なるものとする。

5-3使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5-4提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、PDFファイルで提出するものとする。

#### 6. 著作権

6-1 著者は掲載された論文等の「著作権」を本会に委託する。

6-2 著者が自らの用途のために自分の掲載論文等を使用することについて制限はない。なお、論文等をそのまま他の著作物に転載する場合にはその旨を明記する。

6-3 掲載された論文等の編集著作権、出版権は本会に帰属する。

6-4 第三者から本会に対して、論文等の翻訳、図表の転載の許諾要請があった場合、著者に通知し許諾を求める。ただし既に本会会員として所属せず、連絡不能な場合はこの限りでない。

6-5 著者は、本会または本会が許諾した者の利用に伴う変形については「同一性保持権」を行使しないものとする。

6-6 論文等の内容が第三者の著作権を侵害するなど、第三者に損害を与えた場合は著者がその責を負う。

6-7 論文等の著作権の使用に関して本会に対価の支払いがあった場合は、本会会計に繰り入れて、学会活動に有効に活用する。

### (3) 執筆要領と投稿形式

## 地域安全学会講演概要集の執筆要領と和文原稿作成例

### Guideline for Manuscript and Japanese Paper Sample of the Proceedings of Social Safety Science

地域 太郎<sup>1</sup>, ○安全 花子<sup>2</sup>  
Taro CHIIKI<sup>1</sup> and Hanako ANZEN<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 地域安全大学 情報工学科

Department of Information Technology, Chiiki Anzen University

<sup>2</sup> 防災科学コンサルタント(株) 防災技術部

Department of Disaster Mitigation Engineering, Bousai Kagaku Consultants Co., Ltd.

The present file has been made as a print sample for the Proceedings of ISSS. The text of this file describes, in the camera-ready manuscript style, instructions for preparing manuscripts, thus allowing you to prepare your own manuscript just by replacing paragraphs of the present file with your own, by CUT & PASTE manipulations. Both left and right margins for your Abstract should be set 1 cm wider than those for the text of the article. The font used in the abstract is Times New Roman, 9pt, or equivalent. The length of the abstract should be within 7 lines.

**Key Words** : Times New Roman, italic, 9 point font, 3 to 6 words, one blank line below abstract, indent if key words exceed one line

#### 1. レイアウト

##### (1) マージン等

- ・上下：各 20mm, 左右：各 20mm
- ・二段組み本文の段組間隔は 8mm

##### (2) フォント等

- ・題目：和文はゴシック 14pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者名：和文は明朝 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 12pt, 中央揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・著者所属：和文は明朝 9pt, 左揃え 30mm のマージン。  
英文は Times New Roman 9pt, 左揃え 30mm のマージン。
- ・アブストラクト：英文 Times New Roman 9pt, 左揃え, 左右各 30mm のマージン。
- ・キーワード：Times New Roman, italic, 9pt, 3-6 語, 2 行以内, 左右各 30mm のマージン。  
“Key Words” はボールドイタリック体。
- ・本文：明朝 9pt, 行替えの場合は 1 字下げ。  
一章の見出し：ゴシック 10pt, 左寄せ  
一節, 項の見出し：ゴシック 9pt, 左寄せ  
一図, 表, 写真のキャプション：ゴシック 9pt, 中央揃え
- ・補注, 参考文献の指示：明朝 9pt の右肩上付き 1/4 角を原則としますが, 各学問分野の慣例に従っても構いません。
- ・補注(必要な場合)：“補注”はゴシック 10pt, 左寄せ, 補注自体は, 明朝 8pt。
- ・参考文献：“参考文献”はゴシック 10pt, 左寄せ。参考文献自体は, 明朝 8pt。

##### (3) 行数および字数

二段組みとし, 一段当りの幅は 81mm, 1 行当り 25 字, 行間隔は 4.3mm で, 1 ページ当り 60 行を標準として下さい。したがって, 文章のみのページでは 1 ページ当り 3,000 字が標準的な字数となります。

##### (4) 総ページ数

題目から参考文献までを含めて, 最大 4 ページの偶数ページとして下さい。

#### 2. 英文論文への適用

本文を英文とする論文の執筆要領は, 本文が和文であることを前提として作成した本「執筆要領」に準拠して下さい。しかし, 英文の場合は, 和文のタイトル, 著者名, 所属は不要です。

本文のフォントは, Times New Roman 9pt を基本として使用して下さい。

#### 3. 印刷用オリジナル原稿

「地域安全学会講演概要集」は, 定められた期日までに, 印刷用オリジナル原稿を提出していただきます。

印刷用オリジナル原稿とは, 印刷・出版用の高度なタイプライタートもしくはコンピューターシステムを用いて作成され, そのままオフセット印刷にかけられる完全な体裁に整えられた原稿を指します。

#### 4. 著作権と著者の責任

「地域安全学会講演概要集」に搭載された個々の著作物の著作権は著者に属し, 原稿の内容については著者が責任を持つこととなります。したがって, 印刷後発見された誤植や内容の変更はできません。誤植の訂正や内容の変更が必要な場合は, 著者の責任において, 文書で, 当該論文が搭載されている「地域安全学会講演概要集」所有者に周知して下さい。

## (4) 地域安全学会研究発表会における「技術賞」の応募事前登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成20年度から、「地域社会における安全性および住民の防災意識の向上を目的として開発され、顕著な貢献をしたすぐれた技術（システム、手法、防災グッズ、情報技術、マネジメント技術を含む）」を対象として「技術賞」を創設し、表彰を行っています。平成25年度から、広く会員への周知を図るとともに、一般論文投稿時に筆頭著者から応募登録を受け付けることで審査対象を広げ、別途応募書類を作成する事なく一次選考対象に加えることにしています。

なお、この応募事前登録の有無にかかわらず、従来通り10月に改めて技術賞候補の推薦を公募した際に申請書類を提出していただいて、本応募をして頂くこととなります。審査会は、今年度のすべての応募を対象に年一回行われます。

同じく一般論文を対象とした「優秀発表賞」とは審査の視点や対象が異なるため、重複応募登録は妨げません。奮って応募していただくようお願いします。

■研究発表会(秋季)における「技術賞」応募事前登録の方法は以下の要領でお願いします。

論文本文送付時に、論文を送付したメールとは別便のメールで以下の情報を記載して下さい。

- (1) 登録期限：一般論文の梗概原稿送付期限と同じ
- (2) 宛先：一般論文の送付先メールアドレスと同じ： [ippan-aki@isss.info](mailto:ippan-aki@isss.info)
- (3) 応募登録内容、書式：
  - ・メールのタイトルを「2023年度秋季一般論文技術賞事前応募」としてください。
  - ・メール本文に以下の情報を記載する。
    - 1行目 「技術賞に応募します」と入力してください。
    - 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
    - 3行目 筆頭著者（＝技術賞の応募登録者）の氏名
    - 4行目 筆頭著者の所属
    - 5行目 筆頭著者のE-メールアドレス

■研究発表会(秋季)の査読論文、並びに電子ジャーナル論文投稿時における、著者からの「技術賞」応募登録制度はありませんが、学術委員会による推薦制度が設けられています。

## (5) 研究発表会（秋季）「優秀発表賞」事前応募登録のお知らせ

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、平成24年度から春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）を対象として優秀発表賞を設置し、表彰を行っています。来たる令和5年11月に実施される第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文（ポスター形式）については、下記要領で実施します。

事前に応募登録された方のみを対象に選考するものとし、受賞資格を下記のように設けていますのでご確認の上、必ず下記の方法にて応募登録をお願いします。大学院生をはじめとする若手会員の皆さんや新たに研究活動を始められた方々の活発な研究活動を奨励することを目的としております。奮って応募していただくようお願いいたします。なお、優秀発表賞に事前応募した方は、もし開催形式がオンライン形式に変更になった場合は、発表動画を事前に提出して頂くことが必須となりますので、ご注意ください。（その場合はニューズレター10月号、学会HP等で詳細をお知らせします） 選考結果は後日、学会HP、ニューズレター等で発表します。

### ■「優秀発表賞」応募登録の方法

- ・研究発表会実行委員会への論文本文送付時に、メール本文に以下の情報を記載する。
  - 1行目 「優秀発表賞に応募します」と入力してください
  - 2行目 Eメールによる発表登録受理メールにて返信された受付番号
  - 3行目 筆頭著者（＝優秀発表賞の応募登録者）の氏名
  - 4行目 筆頭著者の所属

\*論文本文送付時に情報を記載する方法については、本ニューズレター「2. 第53回（2023年度）地域安全学会研究発表会（秋季）一般論文募集」の「(1)投稿要領」の「II. 投稿方法」の「II-2. 梗概原稿の送付」の「(4)梗概原稿送付時のメールの書式」にも記載されています。

### ■地域安全学会研究発表会（秋季）での実施要領

- ・授賞対象：  
「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者とする。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。
- ・授賞件数：若干名（当日の選考結果発表会に出席できる者）
- ・選考方法：口頭発表の内容、プレゼンテーション、質疑応答の総合評価
- ・選考結果：大会当日の懇親会で発表する

### 3. 地域安全学会論文集 No. 44（電子ジャーナル）の募集と投稿方法

2023年7月  
地域安全学会 学術委員会

地域安全学会では研究発表会（秋季）論文に加えて、電子ジャーナル論文の募集を実施しております。2023年度も「地域安全学会論文集 No. 44（電子ジャーナル）」を募集することになりました。本電子ジャーナル査読論文については、2023年8月11日（金）正午12:00までの期間内に、地域安全学会のWebサイト(<http://issj.jp.net/>)から、論文申込と査読用論文原稿を同時に投稿して下さい。

査読は、カラー原稿を前提として行います。なお、再録、印刷される冊子体論文集はすべて白黒印刷とします。また、論文別刷りの作成・送付は行わないこととしておりますので、ご了承下さい。

2020年の第47回研究発表会（秋季）査読論文（地域安全学会論文集 No. 37）より、査読用論文原稿には氏名、所属および謝辞を記載することとなりました。投稿に当たっては、ホームページ上の[テンプレート](#)を必ずご使用下さい。

会員各位の積極的な電子ジャーナル査読論文の投稿をお願いします。

#### 1. 日程等

- (1) 論文申込と査読用論文原稿の投稿期間(オンライン論文投稿・査読システム)  
2023年7月10日（月）～2023年8月11日（金）正午（時間厳守）  
※本学会のオンライン論文投稿・査読システムでは、1度投稿すると修正できません。十分に確認の上で投稿ください。  
※また1投稿あたり1件の査読料が必要です。同じ論文を複数回投稿することがないようにご注意ください。
- (2) 第一次査読結果の通知  
2023年11月下旬
- (3) 修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
2024年1月5日（金）正午（時間厳守）
- (4) 第二次査読結果の通知  
2024年1月下旬
- (5) 再修正原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
2024年2月16日（金）正午（時間厳守）
- (6) 「地域安全学会論文集 No. 44」への登載可否の通知  
2024年3月1日（金）頃
- (7) 登載決定後の最終原稿の提出期限(オンライン論文投稿・査読システム)  
PDF ファイル と Word ファイル のオンライン上での提出  
2024年3月15日（金）正午（時間厳守）
- (8) 「地域安全学会論文集 No. 44」をホームページ上で電子ジャーナル論文として発行  
2024年3月22日（金）
- (9) 「地域安全学会論文集 No. 44」を再録、印刷（予定）  
2024年11月初旬～中旬 ※令和6年度地域安全学会研究発表会時。

#### 2. 査読料の納入

- (1) 査読料 1万円／編
- (2) 査読料の納入方法
  - ①期 限：2023年8月16日（水）までに、②宛てに振り込んで下さい。
  - ②振込先：りそな銀行 市ヶ谷支店  
口座名：一般社団法人地域安全学会 査読論文口座  
口座種別：普通口座  
口座番号：1745807  
振込者名：受付番号＋筆頭著者（例：2022-000 チイキタロウ）
  - ③その他：査読料の入金確認をもって論文申込手続きの完了とさせていただきます。

#### 3. 登載料の納入

- (1) 登載料（CD-ROM版論文集1枚＋冊子体論文集1冊を含む）

6 ページは2万円／編，10 頁を限度とする偶数頁の増頁については，5 千円／2 頁。

(2) 掲載料の納入方法

2024 年 3 月 21 日(木)までに，上記 2. (2)-②の振込先に振込んで下さい。

#### 4. その他の注意事項

(1) 執筆要領テンプレートの入手方法

「論文集の執筆要領」は，電子ファイル「論文集の執筆要領と和文原稿作成例」(テンプレート)が，地域安全学会ホームページ (<http://issj.jp.net/>) にありますので，必ず最新のテンプレートをご利用下さい。 なお，2020 年の第 47 回研究発表会(秋季)査読論文(地域安全学会論文集 No.37)より，査読用論文原稿には氏名，所属および謝辞を記載することとなりましたので，ご注意ください。詳細につきましては執筆要領をご参照下さい。

(2) 申込だけで原稿が未提出のもの，査読料の払い込みのないもの，投稿論文が執筆要領に準じていないもの，および期限後の電子投稿は原則として受理できません。

(3) 「冊子体論文集」は，最終原稿ファイル(PDF 形式)の白黒出力を掲載します。原稿がカラー版の場合でも白黒印刷となります。しかし，「冊子体論文集」に添付される「CD-ROM 版論文集」には，カラー図版に関する制限はありません。

#### 会員の皆様へ 論文査読のご協力お願い

「地域安全学会論文集」への投稿論文につきましては，学術委員会にて論文 1 編あたり 2 名の査読者を，原則として会員内より選出し，査読依頼を e-mail で送信いたします。なお，平成 30 年の第 43 回(2018 年度)研究発表会(秋季)査読論文から，「オンライン論文投稿・査読システム」を使用して，査読業務(論文ダウンロードから査読結果の入力まで)を行っておりますので，ご留意下さい。

地域安全学会の会員各位におかれましては，学術委員会より査読依頼が届きましたら，ご多用中のことと存じますが，ご協力の程，よろしくお願い申し上げます。

# 地域安全学会 2023年度総会 議事次第

1. 日 時：2023年5月27日（土）12:00～13:00
2. 場 所：神奈川大学みなとみらいキャンパス（神奈川県横浜市西区みなとみらい4-5-3）
3. 議 題

(1) 年間優秀論文賞、技術賞、論文奨励賞 授与

(2) 表彰者講演

2022年度 技術賞

「キャッシュ・フォー・ワーク：災害レジリエンスを高める社会技術」

永松伸吾（関西大学／国立研究開発法人防災科学技術研究所）

(3) 総会

議長選出

議事録署名人選出

- 1) 2022年度事業報告…………… 報告
- 2) 2022年度決算…………… 報告
- 3) 2023年度役員について…………… 審議
- 4) 2023年度事業計画…………… 審議
- 5) 2023年度予算…………… 審議

(定款による)

正会員数 545名（1/10以上で成立）

出席 75名

委任状 134名

合計 209名

## 1. 2022年度事業報告

### (1) 理事会の開催

2021年度は理事会を以下のとおり開催した。

- 第1回 2022年5月20日（土） 愛媛県松山市（愛媛大学城北キャンパス）
- 第2回 2022年7月9日（土） オンライン
- 第3回 2022年9月3日（土） オンライン
- 第4回 2022年10月29日（土） 静岡県静岡市（静岡地震防災センター）
- 第5回 2023年1月7日（土） オンライン
- 第6回 2023年3月18日（土） 東京都中央区（同志社大学東京オフィス）

### (2) 春季研究発表大会の開催

2022年度春季研究発表大会を以下のとおり開催した。

日時：2022年5月20日（金）～21日（土）

会場：愛媛県松山市（愛媛大学城北キャンパス）

#### ① 5月20日（金）

- (a) 一般論文発表：76編
- (b) 2022年度地域安全学会総会
- (c) 2021年度各賞表彰式
- (d) 懇親会

#### ② 5月21日（土）

- (a) 公開シンポジウム

「2018年7月豪雨災害からの復興と南海トラフ地震の事前復興」

会場：愛媛大学城北キャンパスグリーンホール（愛媛県松山市文京町）

内容：

○基調講演：「西予市の復興まちづくりと事前復興」

谷川和久（西予市危機管理課）

○パネルディスカッション

コーディネータ：森伸一郎（愛媛大学）

パネリスト：松村暢彦（愛媛大学）

神原咲子（高知県立大学）

加藤孝明（東京大学）

岡田文夫（愛媛県防災危機管理課）

森脇 亮（愛媛大学）

- (b) 現地見学会「西予市野村町野村肱川流域浸水地域復興状況ガイドツアー」

### (3) 東日本大震災連続ワークショップ2022 in 名取

以下の企画を実施した。

日時：2022年8月5日（金）～6日（土）

場所：名取市閑上公民館（宮城県名取市閑上1丁目12-77）

#### ① 8月5日（金）

- (a) 講演会

「名取市の復旧・復興過程について」

小畑和弥（名取市役所）

「わたしが見た名取市の10年間」

長沼俊幸（閑上中央町内会）

「名取市における被災者の生活再建過程」

立木茂雄（同志社大学）

- (b) 研究発表会：22件

- (c) 懇親会

#### ② 8月6日（土）

現地見学会

(4) 秋季研究発表会の開催

2022年度秋季研究発表会を以下のとおり開催した。

期間：2022年10月29日（土）～10月30日（日）

場所：静岡県地震防災センター（静岡県静岡市葵区駒形通5丁目9-1）

査読論文発表：38件、一般論文発表：41件

(5) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ① 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 50」をホームページ上に公開した。
- ② 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集No. 40（電子ジャーナル論文）、No. 41（研究発表会論文）」を刊行した。
- ③ 秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集No. 51」をホームページ上に公開した。
- ④ 地域安全学会論文集No. 42（電子ジャーナル論文）をホームページ上に公開した。

(6) 一般研究論文等のホームページ公開

地域安全学会として学術的な知をより広く社会に還元することを目的として、これまでに発行してきた地域安全学会梗概集と東日本大震災特別論文集のHP上での公開を更新した。

(7) 地域安全学会論文賞・論文奨励賞・年間優秀論文賞の選出

- ①査読論文（電子ジャーナル）No. 40(2022. 3)、および査読論文（研究発表会）No. 41(2022. 10)に掲載された合計51編の論文を対象として、2021年地域安全学会論文賞の審査を行った結果、今年度は該当無しとなった。
- ②査読論文（研究発表会）No. 41(2022. 10)に掲載され、かつ受賞対象となった合計24編の論文を対象として、2022年論文奨励賞の審査を行い、以下の3編の筆頭著者を選出した。
  - ・「個別避難計画作成に関する外的基準を考慮した優先度推定手法 ―福祉専門職の視点から「真に支援が必要な方」を探る―  
森保 純子（同志社大学）
  - ・「阪神・淡路大震災，新潟県中越地震，想定首都直下地震の先進事例と比較した東日本大震災の震災伝承施設の学習効果と有用性：利用者視点による災害伝承ミュージアムの類型化による評価の試み」  
渡邊 勇（東北大学）
  - ・「東日本大震災復興市街地における計画人口に対する居住人口の比較分析」  
加藤 春奈（東北大学）
- ③上記51編の査読論文を対象に年間優秀論文賞の審査を行い、以下の4編の論文の筆頭著者を選出した。
  - ・「東日本大震災が企業業績に及ぼした長期的な影響」（地域安全学会論文集 No.41）  
松下 哲明（有限責任監査法人トーマツ）
  - ・「被災地の健康危機管理拠点となる保健所建物の目標設定―熊本地震における保健医療活動の調査を基に―」（地域安全学会論文集 No.41）  
池内 淳子（摂南大学）
  - ・「行政機関を越えて自治体職員の「語り」を活用する災害対応経験の伝承手法の設計と実践：東北地方公務員を対象にした風水害対応に関する研修事例」（地域安全学会論文集 No.41）  
佐藤 翔輔（東北大学）
  - ・「水害被災市町村の応急対応に対する当該都道府県による人的視点の役割」（地域安全学会論文集 No.41）  
紅谷 昇平（兵庫県立大学）

(8) 地域安全学会「技術賞」の選出

2022年度地域安全学会技術賞の募集に対し、3件の応募があり、審査委員8人による厳正な審査の結果、以下の1件に授賞することを決定した。

「キャッシュ・フォー・ワーク：災害レジリエンスを高める社会技術」

永松伸吾（関西大学／国立研究開発法人防災科学技術研究所）、加藤徹生（(財)リープ共創基金）／竹之下倫志（(財)日本民間公益活動連携機構（JANPIA））／新宅圭峰（(財)リープ共創基金）／細田幸恵（(財)リープ共創基金）

(9) 地域安全学会「優秀発表賞」の選出

2022年度春季研究発表大会において、39編の審査応募登録が行われ、また、研究発表会（秋季）においては、13編の審査応募登録が行われた。審査の結果、以下の発表を行った6名を授賞対象者として選出した。

【春季】

- ・「東日本大震災前後の名取市閑上地区における居住環境評価アンケート結果報告」  
加藤 春奈（東北大学大学院 工学研究科）
- ・「アフターファイブにおける災害対応ステークホルダーの「顔の見える関係構築」とその効果～よんなな防災会がつなげる防災の輪～」  
竹 順哉（よんなな防災会）
- ・「東日本大震災復興事業に基づく津波被災前の高台移転による被害軽減効果—宮城県女川町をケーススタディとして—」  
東野 幹久（東北大学大学院 工学研究科）

【秋季】

- ・「深層学習を用いた河川監視カメラによる水面領域の抽出—令和4年7月宮城県豪雨における検証—」  
上岡 洋平（日本ミクニヤ株式会社）
- ・「震災被害に係る5種類の民事訴訟内容の変遷からみた法的責任の所在の変化に関する研究」  
植田 大貴（常葉大学大学院環境防災研究科）
- ・「大阪府吹田市における不発弾処理に関する研究—関係機関調整と意思決定過程を事例として—」  
柴野 将行（吹田市役所総務部危機管理室）

(10) ニュースレター発行とホームページ管理

2022年度はニュースレターNo. 119—No. 122の計4号を発行し、学会ホームページ上に掲載した。

(11) 会員メーリングリストによる情報提供

会員への迅速な情報発信を目指して、メールによる情報配信を行った。個人情報保護を考慮しつつ、効率的な会員サービスと会員管理を進めた。

(12) 企画研究小委員会研究活動

企画研究小委員会において以下の3テーマについて研究活動を実施した。

- ①地域防災促進のためのICTの活用に関する研究小委員会（主査：小山真紀 岐阜大学）
- ②復興国際比較研究小委員会（主査：大西一嘉 神戸大学）
- ③社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第4期）（主査：牧紀男 京都大学）

(13) 東日本大震災関連活動

「地域安全学会東日本大震災特別論文集No. 11」を刊行した。

(15) 国際学術交流

- ・インドネシア・バリで開催された国連Global Platform for Disaster Risk Reduction会議に出席し、国際学術会議ISC主催のセッションにおいて学官民の多分野の専門家が

横断的に防災について幅広く研究し、それを実践に反映する優れたプラットフォームの先進事例として地域安全学会を紹介した。JSTの呼びかけに応じてNatural Hazard Workshop にオンラインで参加し、JST-NSFがR3年度に公募した日米研究協力の採択された地域安全学会の会員が、人間中心データの特別セッションに出席した。オーストラリア・ブリスベンで開催された国連アジア太平洋防災閣僚会議に出席し、日本合同ブースにて地域安全学会のポスター展示を行うとともに、理事2名がアジア防災センター主催のセッションで発表を行った。

(16) 地域安全学 夏の学校2022

「地域安全学 夏の学校2022 -基礎から学ぶ防災・減災- (安全・安心若手研究会 第8回交流会)」を以下のとおり開催した。

日時：2022年8月19日（金）

会場：ハイブリッド（神奈川大学みなとみらいキャンパス）

参加者：現地参加24名、オンライン参加18名（合計42名）

①講演

「被災するということ」への理解と共感 -被災地に学び、防災に生かすためのフィールドワークと共同研究のススメ-

柄谷友香（名城大学）

巨大災害からの経済復興過程と復興支援方策に関する研究

永松伸吾（関西大学／防災科学技術研究所）

②ハイブリッド形式研究発表・ディスカッション

(17) シンポジウム等の共催・参加

以下の催事に、地域安全学会として共催した。

・第9回「震災対策技術展」大阪（2022年6月15日～16日）

・安全工学シンポジウム2022（日本学術会議）（2022年6月29日～7月1日）

(18) 防災学術連携体

防災学術連携体が主催・連携するシンポジウムに、下記の会員が参加し報告を行った。

①日本学術会議公開シンポジウム・第13回防災学術連携シンポジウム「自然災害を取り巻く環境はどう変化してきたか」（2022年5月9日）

辻岡綾（同志社大）「防災と福祉を繋ぐインクルージョン・マネジメントの活動」

②第28回日本災害医学会総会・学術集会防災学術連携体の特別セッション「災害から国土と命を守る専門家をどう育てるか」（2023年3月10日）

杉安和也（岩手県立大学）

(19) 実務者企画委員会

実務者からのニーズの高いテーマを取り上げたオンライン勉強会を5回開催した。うち1回はぼうさいこくたいでのセッション開催であり、2回は火山学会との共同開催である。講師の了承が得られたものについては、勉強会の講演動画を地域安全学会実務者企画委員会 YouTube チャンネル (<https://www.youtube.com/channel/UCDXIGrVxWFmEU1krBNZ6Iow>) にて公開し、実務者の防災関係研修受講機会の拡大を図っている。

(20) 会員数および年会費納入（2023年3月末）

	会員数	2022年度 会費納入状況
賛助会員	2	2
正会員	545	538
学生会員	74	72

(21) その他

## 2. 2022年度決算

決算に関して、糸井川監事、重川監事、宮野監事による監査を受けた。指摘された修正を取り入れた以下の決算報告に対して承認をいただいた。

一般社団法人 地域安全学会  
2023年3月31日現在

### 【貸借対照表】

(単位：円)

資産の部		負債及び正味財産の部	
科目	金額	科目	金額
現金	254,048	未払金	274,341
		預り金	7,656
		前受金	70,000
普通預金	8,241,042	仮受金	0
(うち、国際交流事業用資金)	737,976	未払法人税等	70,000
【口座別内訳】 ゆうちょ銀行	509,969		
振替預金	15,648		
春季研究発表	992,758		
秋季研究発表	518,735		
りそな査読論文	5,411,539		
りそなワークショップ	736,824		
りそなリスコム事業	55,569		
前払費用	0		
商品	3,053,668		
未収会費	53,000		
未収入金	0		
		負債合計	421,997
		その他一般正味財産	11,179,761
		正味財産合計	11,179,761
資産合計	11,601,758	負債・正味財産合計	11,601,758

## 【損益計算書】

(単位：円)

科 目	金 額
<b>【Ⅰ 収入】</b>	
1 会費収入	4,293,000
2 寄付金収入	0
3 受取助成金	200,000
4 事業収入	0
ア 梗概集登載料	1,230,000
イ 梗概集販売料	52,000
ウ 論文集登載料	1,385,000
エ 論文集査読料	590,000
オ 論文集販売料	97,520
カ DVD販売料	0
5 雑収入	0
ア 懇親会費	318,000
イ 視察費	178,000
ウ その他	148,100
6 受取利息	83
収入合計	8,491,703
<b>【Ⅱ 支出】</b>	
1 人件費	147,000
2 通信・広報費	310,126
3 印刷・編集費	1,293,300
(印刷編集費棚卸対応分)	-139,118
4 会議費	61,621
5 旅費交通費	747,206
6 交際費	396,000
7 委託費	1,126,577
8 消耗品費	127,955
9 事務用品費	0
10 減価償却費	0
11 支払手数料	13,870
12 謝金	127,905
13 補助金	40,000
14 事務局費	1,728,000
15 租税公課	8
16 運営費	1,221,301
17 雑費等	61,000
支出合計	7,262,751
税引前当期利益	1,228,952
法人税等	70,000
当期利益	1,158,952
前期繰越利益金額	10,020,809
次期繰越利益金額	11,179,761

## 2022年度地域安全学会収支計算書

(2022年4月1日～2023年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	①予算	②決算	比較①-②	備 考
1.会費収入	4,200,000	4,305,000	▲ 105,000	正会員:7,000円×554名 学生会員:2,000円×81名 賛助会員100,000円×2社 過年度の未収入分のうち当期入金分:65,000 (予算 正:550 学生:75 賛助:2)
2.寄付金収入	0		0	
3.受取助成金等	0	200,000	▲ 200,000	春季大会開催助成金
小 計	4,200,000	4,505,000	▲ 305,000	
4.春季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	600,000	670,000	▲ 70,000	登載料 10,000×57名、5,000×20名
イ 梗概集販売料	2,000	2,500	▲ 500	CD-R:1,000円×2枚+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	300,000	318,000	▲ 18,000	6,000円×53名
イ 視察費	160,000	178,000	▲ 18,000	4,000円×44名、弁当代2,000円×2名
ウ その他	0		0	
小 計	1,062,000	1,368,500	▲ 306,500	
5.秋季研究発表会				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	200,000	410,000	▲ 210,000	登載料 (ペーｼﾞ数対応5,000円/2ペーｼﾞ) ×39名
イ 梗概集販売料	1,000	1,130	▲ 130	CD-R:1,000円×1枚+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	435,000		435,000	懇親会参加費:7,500円×50名、2,500円×24名
イ 視察費	0		0	
ウ その他	0		0	
小 計	636,000	411,130	224,870	
6.東日本大震災連続ワークショップ				
1)事業収益				
ア 梗概集登載料	175,000	150,000	25,000	登載料 10,000円×7名、15,000×4名
イ 梗概集販売料	4,000	48,370	▲ 44,370	1冊:2,000円×24部+送料
2)雑収入				
ア 懇親会費	135,000		135,000	懇親会参加費:6,000円×20名 3,000円×5名
イ 視察費	125,000		125,000	見学会参加費:5,000円×25名
ウ その他	0		0	
小 計	439,000	198,370	240,630	
7.学術				
1)事業収益				
ウ 論文集登載料	1,710,000	1,385,000	325,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) ×57名
エ 論文集査読料	750,000	590,000	160,000	査読料:1編10,000円×59名
オ 論文集販売料	16,000	97,520	▲ 81,520	1冊:4,000円×14部+送料
カ DVD販売料	20,000		20,000	1枚:2万円(会員価格)×1枚
2)雑収入				
ア その他	150,000	148,100		オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×30編 日本災害情報学会、日本災害復興学会より
小 計	2,646,000	2,220,620	425,380	
8.受取利息	59	83	▲ 24	
9.その他	0		0	
収入合計	8,983,059	8,503,703	279,356	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
1.事務局・総務				
2) 通信費・広報費	150,000	122,412	27,588	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	30,000	3,000	27,000	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	200,000	240,277	▲ 40,277	大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000		5,000	
7) 委託費	382,800	330,000	52,800	会計事務所月25,000円＋税 4年4月-5年3月、メールアドレス運用代
8) 消耗品費	18,000	3,900	14,100	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	5,000		5,000	事務用文具等
11) 支払手数料	80,000	6,115	73,885	銀行振込手数料、印字サービス
12) 謝金	0		0	
14) 事務局費	1,728,000	1,728,000	0	委託費月144,000円×12 4年4月～5年3月
15) 租税公課	20,000	8	19,992	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	50,000		50,000	メグル氏名等刻印費
17) 雑費等	5,000		5,000	
99) 予備費	70,000	70,000	0	前期の法人税等
小 計	2,743,800	2,503,712	240,088	
2.広報				
7) 委託費	85,000	156,200	▲ 71,200	サーバ利用料・保守費用
11) 支払手数料	1,000	660	340	銀行振込手数料
小 計	86,000	156,860	▲ 70,860	
3.総会・理事会				
1) 人件費				
アルバイト給料	0		0	
2) 通信費・広報費	50,000		50,000	Dropbox利用料等
3) 印刷編集費	30,000		30,000	案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	100,000	18,360	81,640	理事会 会場費
5) 旅費交通費	100,000	140,758	▲ 40,758	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	1,320	3,680	銀行振込手数料
12) 謝金	0		0	
小 計	285,000	160,438	124,562	
4.学術				
1) 人件費 (アルバイト給料)				
アルバイト給料	100,000	30,000	70,000	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	80,000	46,029	33,971	論文送送料
3) 印刷編集費	1,000,000	929,775	70,225	論文集No.40,41 印刷料、コピー代
4) 会議費	30,000	2,761	27,239	学術委員会昼食代、飲食代
5) 旅費交通費	0		0	学術委員会参加交通費
7) 委託費	540,000	640,377	▲ 100,377	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 年間基本利用料：532,189
11) 支払手数料	10,000	1,155	8,845	銀行振込手数料
16) 運営費	50,000	57,062	▲ 7,062	査読者昼食代
17) 雑費等			0	
小 計	1,810,000	1,707,159	102,841	
5.国際交流				
11) 支払手数料	10,000		10,000	
13) 補助等	0		0	
16) 運営費	100,000		100,000	
小 計	110,000	0	110,000	

科目	①予算	②決算	比較 ①-②	備 考
6.春季研究発表会				
1) 人件費 (アルバイト給料)				
アルバイト給料	10,000	74,250	▲ 64,250	
2) 通信費・広報費	5,000	10,380	▲ 5,380	郵送料
3) 印刷編集費	95,000	120,450	▲ 25,450	梗概集No.50 PDF+CD10部
4) 会議費	10,000		10,000	会場代
5) 旅費交通費	200,000	176,880	23,120	現地見学会等バス代、パネリスト交通費
6) 交際費	300,000	382,000	▲ 82,000	懇親会費用
8) 消耗品費	10,000	13,236	▲ 3,236	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	1,320	1,680	銀行振込手数料
12) 謝金	100,000	77,905	22,095	パフォーマー、パネリスト
16) 運営費	350,000	414,373	▲ 64,373	運営機材利用料、看板代、現地見学会費用 (昼食代含む)
17) 雑費等	0		0	
小 計	1,083,000	1,270,794	▲ 187,794	
7.秋季研究発表会				
1) 人件費 (アルバイト給料)				
アルバイト給料	80,000	42,750	37,250	
2) 通信費・広報費	5,000	16,210	▲ 11,210	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	50,000	65,725	▲ 15,725	梗概集No.51
4) 会議費	0		0	
5) 旅費交通費	5,000	35,930	▲ 30,930	アルバイト交通費
6) 交際費	380,000		380,000	懇親会会場代、料理代
8) 消耗品費	3,000	10,978	▲ 7,978	賞状、賞状用筒、備品
9) 事務用品費	0		0	
11) 支払手数料	1,000	495	505	
12) 謝金	30,000	30,000	0	パフォーマー謝金
16) 運営費	230,000	588,692	▲ 358,692	昼食、飲み物代、パネル設置代
小 計	784,000	790,780	▲ 6,780	
8.東日本大震災連続7-ショップ				
2) 通信費・広報費	5,000	10,888	▲ 5,888	レターバック、切手代
3) 印刷編集費	120,000	174,350	▲ 54,350	特別論文集No.11(CD付)
5) 旅費交通費	100,000		100,000	現地見学会等バス代
6) 交際費	135,000	14,000	121,000	懇親会会場代、料理代
11) 支払手数料	1,000	165	835	銀行振込手数料
12) 謝金	0		0	
16) 運営費	125,000	121,980	3,020	見学会費用 (昼食費含む)、抗原検査キット
小 計	486,000	321,383	164,617	
9.実務者企画委員会*				
4) 会議費	30,000		30,000	Zoom
5) 旅費交通費	150,000	153,361	▲ 3,361	視察交通費・宿泊費
11) 支払手数料	2,000	1,980	20	銀行振込手数料
12) 謝金	20,000	20,000	0	
16) 運営費	0		0	
小 計	202,000	175,341	26,659	
10.その他事業				
2) 通信費・広報費		104,207	▲ 104,207	Zoom利用料 (ICT小委員会)
4) 会議費	60,000	40,500	19,500	会場代 (社会に役立つ防災情報システム研究小委員会)
5) 旅費交通費	100,000		100,000	
8) 消耗品費	100,000	99,841	159	(復興国際比較研究小委員会)
11) 支払手数料	1,000	660	340	銀行振込手数料
12) 謝金	40,000		40,000	講演謝金
13) 補助等	40,000	40,000	0	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	39,194	60,806	安全・安心若手研究会の運営費:100,000円 (交通費も含む)
小 計	441,000	324,402	116,598	
支出合計	8,030,800	7,410,869	619,931	

収入-支出	1,092,834
-------	-----------

## 監査報告書

一般社団法人地域安全学会  
会長 村尾 修 殿

令和5年5月8日

監事 糸井川 栄一 

監事 重川 希志依 

監事 宮野 道雄 

私たちは、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの令和4年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

### 1. 監査方法

- 1) 会計監査について、帳簿並びに関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施するとともに、理事から報告を受け、計算書類の正確性を検討した。
- 2) 業務監査について、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧などの必要な監査手続きを実施することによる業務執行の妥当性を検討した。

### 2. 監査結果

- 1) 財務諸表等及びその附属明細書は、法人の収支状況及び財産状態を正しく示していると認める。
- 2) 業務（事業）報告の内容は適正であると認める。
- 3) 理事の職務の執行に関する不正行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- 4) なお、理事会への欠席が散見される理事が若干名見受けられるため、改善を求める。

以上

### 3. 2023年度役員の改選結果

#### 1) 理事

生田英輔	大阪公立大学都市科学・防災研究センター
池田浩敬	常葉大学大学院環境防災研究科
池内淳子	摂南大学理工学部
市古太郎	東京都立大学大学院都市環境科学研究科
稲垣景子	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院
梅本通孝	筑波大学システム情報系
大原美保	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター
加藤孝明	東京大学生産技術研究所
柄谷友香	名城大学都市情報学部
越村俊一	東北大学災害科学国際研究所
越山健治	関西大学社会安全学部
小林秀行	明治大学情報コミュニケーション学部
小山真紀	岐阜大学流域圏科学研究センター
指田朝久	東京海上ディーアール株式会社
佐藤翔輔	東北大学災害科学国際研究所
庄司学	筑波大学システム情報系
立木茂雄	同志社大学社会学部
田中聡	常葉大学大学院環境防災研究科
西川智	東北大学災害科学国際研究所
秦康範	山梨大学工学部
藤本一雄	千葉科学大学危機管理学部
牧紀男	京都大学防災研究所
松川杏寧	兵庫県立大学減災復興政策研究科
丸山喜久	千葉大学大学院工学研究院
三浦弘之	広島大学大学院先進理工系科学研究科
南沢修	長野県松本地域振興局
村尾修	東北大学災害科学国際研究所
目黒公郎	東京大学生産技術研究所
森伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科
八木宏晃	静岡県危機管理部

#### 2) 監事

糸井川栄一	筑波大学名誉教授
大西一嘉	神戸大学大学院工学研究科

以上、理事30名、監事2名

## 2023年度地域安全学会委員会等の構成

(◎委員長、○副委員長、□幹事、 理事、理事は所属を省略)

### 【会長】

村尾修

### 【副会長】

田中聡：学術（研究・国際交流）担当

小山真紀：総務（会員・広報）担当

### 【総会・春季研究発表会実行委員会】

◎梅本通孝、○市古太郎、越村俊一、石川永子（横浜市立大学）

### 【秋季研究発表会実行委員会】

◎池田浩敬、○八木宏晃、湯瀬裕昭（静岡県立大学）、林里美（静岡県河川企画課）

### 【学術委員会】

◎丸山喜久、○小林秀行、○池内淳子、宇田川真之（防災科学技術研究所）、稲垣景子、竹谷修一（国土技術政策総合研究所）、中嶋唯貴（北海道大学）、中林啓修（国土舘大学）、望月智也（ERS）、奥村与志弘（関西大学）、諫川輝之（東京都市大学）、田中貴宏（広島大学）、田村圭子（新潟大学）、平山修久（名古屋大学）

### 【研究運営委員会】

◎大原美保、○梅本通孝

### 【広報委員会】

◎藤本一雄、○秦康範、庄司学、能島暢呂（岐阜大学）、三浦弘之

### 【表彰委員会】

◎池田浩敬、○柄谷友香、稲垣景子

### 【選挙管理委員会】

◎指田朝久、○藤本一雄

### 【国際交流委員会】

◎西川智、○牧紀男、森伸一郎、立木茂雄、松川杏寧、目黒公郎

### 【東日本大震災特別委員会】

◎生田英輔、○佐藤翔輔、村尾修、杉安和也（岩手県立大学）、寅屋敷哲也（早稲田大学）、松川杏寧

### 【関東大震災100周年記念特別委員会】

◎田中聡、○村尾修、○梅本通孝、○稲垣景子、小山真紀、目黒公郎、能島暢呂、庄司学、牧紀男、松岡昌志（東京工業大学）、落合努（神奈川大学）

### 【実務者企画委員会】

◎小山真紀、○秦康範、○南沢修、□阪本真由美（兵庫県立大学）、□古橋勝也（京都府）、八木宏晃、小松剛（伊那市）、斉藤健郎（長野県）、岩垣津信太郎（岐阜県）、四井早紀（東京大学）、岡田恵実（豊橋市）、竹順哉（気象庁）

【出版企画委員会】

◎立木茂雄、池内淳子、石川永子（横浜市立大学）、大西一嘉（神戸大学）、加藤孝明、小山真紀、阪本真由美、重川希志依（常葉大学）、菅野拓（大阪公立大学）、高田洋介（日本赤十字広島看護大学）、松川杏寧、山崎栄一（関西大学）

【安全工学シンポジウム担当】

◎加藤孝明

【防災学術連携体担当】

◎田中聡、○西川智

【安全・安心若手研究会】

◎松川杏寧、佐藤翔輔、杉安和也、藤生慎（金沢大学）、河本尋子（常葉大学）、寅屋敷哲也、畠山久（東京工業大学）、倉田和巳（名古屋大学）、郷右近英臣（北陸先端科学技術大学院大学）、落合努

## 4. 2023年度事業計画

### （1）理事会の開催

2023年度は理事会を下記のとおり開催する。

第1回 2023年5月27日（土） 横浜（神奈川大学みなとみらいキャンパス）

第2回 2023年7月15日（土） オンライン（14:00-）

第3回 2023年9月2日（土） オンライン（12:00-）

第4回 2023年11月18日（土） 静岡（静岡地震防災センター）

第5回 2024年1月6日（土） オンライン（14:00-）

第6回 2024年3月16日（土） 東京（同志社大学東京オフィス）（15:00-）

### （2）総会の開催

総会を下記のとおり開催する。

日時：2023年5月27日（土）12:00-

場所：横浜（神奈川大学みなとみらいキャンパス）

### （3）春季研究発表会・公開シンポジウムの開催

春季研究発表会・公開シンポジウムを下記のとおり開催する。

日時：2023年5月27日（土）～28日（日）

場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス（神奈川県横浜市山下町191-10）

### （4）東日本大震災連続ワークショップ2023 in 陸前高田 の開催

日時：2023年8月4日（金）～5日（土）

場所：陸前高田市文化会館 奇跡の一本松ホール（岩手県陸前高田市高田町館の沖）

・陸前高田市の関係者による復興状況の講演、学会員による講演、研究発表会

・現地見学会

### （5）秋季研究発表会の開催

秋季研究発表会を下記のとおり開催する

日時：2023年11月18日（土）～11月19日（日）

場所：静岡地震防災センター

(6) 地域安全学会論文集・梗概集の刊行

- ① 春季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 52」、秋季研究発表会において「地域安全学会梗概集 No. 53」を刊行し、優秀発表賞を選出する。
- ② 地域安全学会論文集の論文募集は年2回とし、今年度は地域安全学会論文集 No. 43、同 No. 44（電子ジャーナル論文）の論文を募集する。
- ③ 秋季研究発表会において「地域安全学会論文集 No. 42、No. 43」を刊行し、地域安全学会論文奨励賞を選出する。
- ④ 地域安全学会論文集 No. 44（電子ジャーナル論文）をホームページ上で公開する。
- ⑤ 地域安全学会論文集（No. 42、No. 43）を対象に地域安全学会論文賞および年間優秀論文賞を選出する。

(7) 広報活動の強化と会員管理

サービスの向上を目指して、会員へのメールによる各種情報配信、ホームページによる情報提供、印刷物による情報発信について、各々の機能分化した情報提供を実施する。

(8) 地域安全学会技術賞の選出

表彰委員会において地域安全学会技術賞の選考を行う。

(9) 企画研究小委員会活動

企画研究小委員会において以下の2テーマについて研究活動を実施する。

- ① DE&I防災研究小委員会（主査：小山真紀 岐阜大学）
- ② 社会に役立つ防災情報システム研究小委員会（第4期）（主査：浦川豪 兵庫県立大学）

(10) 国際学术交流

- ・ 今後開催予定の第5回世界防災会議（ICUDR）について準備を進める。
- ・ 韓国災難情報学会と学術連携協定の締結を図る。
- ・ 引き続き国連、国際学術会議ISC及びNatural Hazards Workshop等に参加し、防災分野の交流の拡大を図る。

(11) 東日本大震災に関する支援・研究活動の推進

東日本大震災特別委員会による被災地支援・研究活動の実施、東日本大震災学協会連絡協議会への参画を行う。

(12) 防災学協会連合組織への参加

「防災学協会連携体」が主催、連携するシンポジウム等に参加し報告を行う。

(13) 地域安全学 夏の学校2023－基礎から学ぶ防災・減災－の実施

大学生・大学院生を主な対象として、セミナーを開催する。

日時：2023年8月21日

場所：JAIST金沢駅前オフィス（石川県金沢市）

(14) 実務者企画委員会

実務者にとってニーズの高いオンライン勉強会を開催し、講師の了解の得られた講演動画を実務者企画委員会YouTubeチャンネルで公開し、実務者の防災関係の研修受講機会の拡大を進める。またこれらの活動により、地域安全学会の活動を広く知ってもらう機会とする。

## 5. 2023年度予算

### 2023年度地域安全学会予算

(2023年4月1日～2024年3月31日)

収入の部

(単位：円)

科 目	2023年予算	2022年決算	備 考
1.会費収入	4,200,000	4,305,000	正会員:7,000円×550名 学生会員:2,000円×80名 賛助会員100,000円×1社
2.寄付金収入	0		
3.受取助成金等	100,000	200,000	春季大会開催助成金
小 計	4,300,000	4,505,000	
4.春季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	750,000	670,000	登載料 10,000×65名、5,000×20名
イ 梗概集販売料	2,000	2,500	CD-R：1,000円×2枚
2)雑収入			
ア 懇親会費		318,000	
イ 視察費	180,000	178,000	
ウ その他	0		
小 計	932,000	1,168,500	
5.秋季研究発表会			
1)事業収益			
ア 梗概集登載料	400,000	410,000	登載料 (ページ数対応5,000円/2ページ) ×40名
イ 梗概集販売料	1,000	1,130	CD-R：1,000円×1枚
2)雑収入			
ウ その他	0	0	
小 計	401,000	411,130	
6.東日本大震災連続ワークショップ			
1)事業収益			
ア 論文集登載料	175,000	150,000	登載料 10,000円×7名、15,000×4名
イ 論文集販売料	40,000	48,370	1冊：2,000円×20部
2)雑収入			
ウ その他	0	0	
小 計	215,000	198,370	
7.学術			
1)事業収益			
ウ 論文集登載料	1,400,000	1,385,000	登載料 (2万円+5,000円/2ページ) ×57名
エ 論文集査読料	750,000	590,000	査読料：1編10,000円×75名
オ 論文集販売料	80,000	97,520	1冊：4,000円×20部
カ DVD販売料	20,000	0	1枚：2万円(会員価格)×1枚
2)雑収入			
ア その他	150,000	148,100	オンライン投稿査読システム利用料 5,000円×30編 日本災害情報学会 日本災害復興学会より
小 計	2,400,000	2,220,620	
8.受取利息	83	83	
9.その他	0	0	
収入合計	8,248,083	8,503,703	

支出の部

(単位：円)

科目	①予算	②決算	備 考
1.事務局・総務			
2) 通信費・広報費	150,000	122,412	切手、送料、電話代等
3) 印刷編集費	30,000	3,000	コピー代、封筒印刷代
5) 旅費交通費	150,000	240,277	大会等事務局交通費、宿泊費
6) 交際費	5,000		
7) 委託費	330,000	330,000	会計事務所月25,000円＋税 5年4月～6年3月、メールアドレス運用代
8) 消耗品費	10,000	3,900	消耗品、10万円以下の備品
9) 事務用品費	5,000		事務用文具等
11) 支払手数料	80,000	6,115	銀行振込手数料、役員登記手数料
12) 謝金	0		
14) 事務局費	1,728,000	1,728,000	委託費月144,000円×12 5年4月～6年3月
15) 租税公課	20,000	8	源泉所得税、利子税、登録免許税、収入印紙代等
16) 運営費	50,000		メダル氏名等刻印費
17) 雑費等	5,000		
99) 予備費	70,000	70,000	前期の法人税等
小 計	2,633,000	2,503,712	
2.広報			
7) 委託費	160,000	156,200	サーバ利用料・保守費用
11) 支払手数料	1,000	660	銀行振込手数料
小 計	161,000	156,860	
3.総会・理事会			
1) 人件費			
ア アルバイト給料	0	0	
2) 通信費・広報費	50,000		Dropbox利用料等
3) 印刷編集費	30,000		案内送付用封筒・ハガキ・案内資料印刷
4) 会議費	50,000	18,360	理事会 会場費
5) 旅費交通費	200,000	140,758	理事会 旅費交通費
11) 支払手数料	5,000	1,320	銀行振込手数料
12) 謝金	0		
小 計	335,000	160,438	
4.学術			
1) 人件費（アルバイト給料）			
ア アルバイト給料	100,000	30,000	論文データ等アップデート作業代
2) 通信費・広報費	80,000	46,029	論文発送料
3) 印刷編集費	1,000,000	929,775	論文集No.42,43 印刷料、コピー代
4) 会議費	30,000	2,761	学術委員会昼食代、飲食代
7) 委託費	650,000	640,377	研究発表会論文オンライン査読システム委託費 年間基本利用料：532,189
11) 支払手数料	10,000	1,155	銀行振込手数料
16) 運営費	60,000	57,062	査読者昼食代
小 計	1,930,000	1,707,159	
5.国際交流			
11) 支払手数料	10,000	0	
13) 補助等	0	0	
16) 運営費	100,000	0	
小 計	110,000	0	

科目	①予算	②決算	備 考
6.春季研究発表会			
1) 人件費(アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	100,000	74,250	
2) 通信費・広報費	10,000	10,380	郵送料
3) 印刷編集費	120,000	120,450	梗概集No.52 PDF+CD10部
4) 会議費	10,000		会場代
5) 旅費交通費	200,000	176,880	現地見学会等バス代、パネリスト交通費
6) 交際費	0	382,000	懇親会費用
8) 消耗品費	20,000	13,236	賞状用紙他
11) 支払手数料	3,000	1,320	銀行振込手数料
12) 謝金	200,000	77,905	パフォーマー、パネリスト
16) 運営費	400,000	414,373	運営機材利用料、看板代、現地見学会費用(昼食代含む)
17) 雑費等	0		
小 計	1,063,000	1,270,794	
7.秋季研究発表会			
1) 人件費(アルバイト給料)			
ア アルバイト給料	80,000	42,750	
2) 通信費・広報費	20,000	16,210	梗概集送料、賞状送付料
3) 印刷編集費	65,000	65,725	梗概集No.53
4) 会議費	0		
5) 旅費交通費	5,000	35,930	アルバイト交通費
8) 消耗品費	10,000	10,978	賞状、賞状用筒、備品
9) 事務用品費	0		
11) 支払手数料	1,000	495	
12) 謝金	30,000	30,000	パフォーマー謝金
16) 運営費	600,000	588,692	昼食、飲み物代、パネル設置代
小 計	811,000	790,780	
8.東日本大震災連続ワークショップ			
2) 通信費・広報費	5,000	10,888	
3) 印刷編集費	120,000	174,350	特別論文集No.12(CD付)
5) 旅費交通費	100,000		現地見学会等バス代
6) 交際費	0	14,000	懇親会会場代、料理代
11) 支払手数料	1,000	165	銀行振込手数料
12) 謝金	0		
16) 運営費	125,000	121,980	見学会費用(昼食費含む)
小 計	351,000	321,383	
9.実務者企画委員会*			
4) 会議費	100,000		Zoom
5) 旅費交通費	180,000	153,361	視察交通費・宿泊費
11) 支払手数料	2,000	1,980	
12) 謝金	20,000	20,000	
16) 運営費	0	0	
小 計	302,000	175,341	
10.その他事業			
2) 通信費・広報費	50,000	104,207	研究小委員会 2つ合計
4) 会議費	50,000	40,500	研究小委員会 2つ合計
5) 旅費交通費	100,000		研究小委員会 2つ合計
8) 消耗品費		99,841	
11) 支払手数料	1,000	660	銀行振込手数料
13) 補助等	55,000	40,000	安全工学シンポジウム共催分担金、防災学術連携体会費
16) 運営費	100,000	39,194	安全・安心若手研究会の運営費:100,000円(交通費も含む)
小 計	356,000	324,402	
支出合計	8,052,000	7,410,869	

収入-支出	196,083
-------	---------

なお、科目間の流用を認めます。

## (2) 地域安全学会春季研究発表会における優秀発表賞について

地域安全学会 表彰委員会

地域安全学会では、春季・秋季研究発表会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表）を対象として優秀発表賞を平成24年度に創設し、表彰を行っております。2023年5月27日に、神奈川大学（横浜）で実施された地域安全学会春季研究発表会におきましては、85編の口頭発表が行われました。そのうち事前に応募登録された方を選考対象とすることといたしました。

今回は47編の応募登録があり、下記の審査要領に従って採点を実施しました。採点終了後に優秀発表賞審査会を開催して厳正なる選考を行いました。審議の結果、以下の5名の方々に授賞対象者として選出いたしましたことをここに報告いたします。

- ・岸江竜彦（三重県防災対策部）

「三重県職員を対象とした防災人材育成指針策定の取組」

- ・新家杏奈（東北大学災害科学国際研究所）

「二重過程理論にもとづく津波避難行動に関する証言の分析」

- ・藤原宏之（伊勢市役所）

「非常参集後に基礎自治体職員が活用するアクションカードの作成手順の開発」

- ・前川良栄（一般社団法人福祉防災コミュニティ協会）

「放課後等デイサービス事業所における災害への備えに関する研究」

- ・渡邊勇（東北大学大学院工学研究科）

「来訪者視点での震災伝承施設の特徴の布置：東日本大震災の65施設を対象とした試み」

（並びは五十音順）

なお、この選考結果につきましては、学会HPにおいて発表しました。表彰式につきましては、11月の秋季研究発表会の懇親会の場にて行う予定です。

今後の研究発表会におきましても、引き続き優秀発表賞の選考を行いますので、奮って投稿・発表していただきますようお願いいたします。

「地域安全学会優秀発表賞」審査要領(平成24年5月26日制定)(平成28年3月26日改定)(令和2年4月17日)

### 1. 授賞対象者

「地域安全学会優秀発表賞」の授賞対象者は、地域安全学会 研究発表会（春季・秋季）もしくはオンライン研究報告会での一般論文の研究発表（口頭発表・ポスター発表・オンライン口頭発表）の発表者であり、原則、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある40歳（当該年度4月1日時点）未満の者と

する。ただし、実務者等は研究歴等を考慮し年齢規定を緩和することもある。再受賞は認めない。また、予定された発表者ではない代理発表者及び一般論文登録時に審査を希望しない旨登録した者は対象外とする。

## 2. 審査方法

1) 表彰委員会委員全員，学会長・副会長，学術委員会委員長・副委員長，学術委員会電子ジャーナル部会長・副部会長，春季研究発表会実行委員長，秋季研究発表会実行委員長，および別途指名される採点委員から構成される優秀発表賞審査会が審査を行う。

2) 採点委員は，研究発表（口頭発表，ポスター発表もしくはオンライン口頭発表）時に，評価シートを用いて各発表者の採点を行う。

3) 優秀発表賞審査会では，すべての採点委員により提出された評価シートに基づいて審議を行い，受賞者を決定する。

4) 審査の実施細目は別途定める。

## 3. 表彰

1) 賞は「地域安全学会優秀発表賞」と称する。

2) 「地域安全学優秀発表賞」の受賞者には，賞状を贈呈する。

3) 受賞者発表および表彰式については実施細目に定める。

以上

## 5. 第 52 回(2023 年度)地域安全学会研究発表会(春季)開催報告

### (1) 研究発表会

#### A-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションでは、(A-1)建物被害認定調査における遠隔地からの支援の試み：2022年福島県沖地震における南相馬市の事例、(A-2)土石流発生危険度の評価のための数値標高モデルによる地形量分析、(A-3)常時微動観測による狭隘な海岸平野部の地盤評価、(A-4)活断層の減衰特性を推定するための地震観測、(A-5)多時期航空レーザ計測データから見た熊本地震による南阿蘇村の建物解体撤去と再建状況、(A-6)深層学習を用いた建物被害認定調査への適用、(A-7)建物被害認定調査のための VR 研修システムの試作の 7 件について発表と質疑を行った。

会場参加者によって、活発な議論が行われた。(A-1)では、図面を作成することによる作業の増加、写真・ビデオ画像の活用などの議論が行われた。(A-2)では、使用する DEM データの時期、非崩壊個所の選別方法、表層地盤特性の考慮、他都市への適用の可能性などについて議論が行われた。(A-3)では、研究の目的、観測データのばらつきへの扱い、狭隘な海岸平野における特徴などについて議論が行われた。(A-4)では、断層滑りによるゆるみが地震動の減衰を大きくするという研究の目的などについて議論が行われた。(A-5)では、建物被害箇所周りの DSM 差分の意味について、地震動による水平方向変化量の処理方法などについて議論が行われた。(A-6)では、建物被害度が高いⅢ、Ⅳ、Ⅴの被害判定の困難さ、データの前処理の必要性などについて議論が行われた。(A-7)では、VR 研修システム提案の利点・効果、各種測定機器の仮想利用の可能性などについて議論が行われた。

(文責：永田茂)

#### A-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションでは、(A-8)流量の違いを考慮した土石流シミュレーションによる土砂高さと建物被害分布の変化の分析、(A-9)近年の気象災害時のライフラインの被害と影響に関する調査分析、(A-10) Improved Gabion Technology for Soil Stability and Flood Control at Nepal、(A-11)岩手県宮古市で実施された学生サークルによるドローンを活用した東日本大震災行方不明者捜索活動について、(A-12)2019年台風15号による千葉県の水道施設のレジリエンス・アナリシス、(A-13)2022年台風15号による静岡県内の水道施設でのレジリエンス・アナリシス、(A-14)神戸市における都市開発と土砂災害リスクの関連性に関する研究、の 7 件の論文について、発表と質疑を行った。

会場からは、発表された研究について、データの解釈、研究の展望、新たな問題提起等に関する質問・コメントがあった。例えば、(A-9)では、各ライフラインにおける機能支障の原因について質疑が行われた。(A-10)では、ネパールにおいてガビオン技術による水害対策についての有効性について議論が行われた。(A-11)では、ドローンを活用した人命救助の有効性について議論が行われた。(A-12)では、最大平均風速と断水期間の関係性について質疑が行われた。(A-13)では、降水量と断水期間の関係性について質疑が行われた。(A-14)では、土砂災害における避難行動とリスクの高い地域の抽出について質疑が行われた。

(文責：上岡洋平)

#### B-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションは、伊勢湾台風に伴う広域・長期浸水地域におけるライフラインの復旧過程に関するレビュー(B-1)、伊勢湾台風に伴う広域・長期浸水地域におけるライフラインの復旧過程に関するレビュー・決壊堤防の

仮締切に関する時空間変異-(B-2), 東日本大震災時の津波避難等に関する調査-青森県三沢市三川目・六川目地区での事例-(B-3), 台風における避難行動を喚起するテレビ報道の実態の分析(B-4), 過去 20 年間に対応した危機事象の種類に関する都道府県別比較(B-5), 臨時情報発表時の社会事象とその要因の推定に関する一考察-なぜなぜ分析を応用した災害事象の要因分析手法の検討-(B-6), 富士山北麓地域の住民とのリスクコミュニケーションに基づく避難支援 ツールの開発(B-7)の 7 件の発表と熱心な質疑が行われた。

(文責：市古太郎)

## B-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションは, (B-8) 関東大震災以降の東京都市圏の露出度変化に関する研究, (B-9) Assessment of Open Space Performance in Tokyo from the Perspective of Urban Disaster Resilience, (B-10) 将来災害想定における災害障害者の発生数推計, (B-11) 海南省事前復興計画策定における継続的な自治体職員研修の効果と課題, (B-12) 徳島県内の社会福祉施設棟への BCP 策定支援からみた災害対策の現状と課題, (B-13) 自治体向け時空間地理情報システムにおける滅失家屋の時間消滅処理ツールの試作, (B-14) 新型コロナウイルス感染症対応における都道府県型保健所および市町村保健センターのアンケート調査による役割分担の実態分析の 7 件に関する発表により構成された。

様々なトピックが扱われる中で, それぞれに試行された GIS 分析における材料と方法 (B-8, 9, 13) に関する技術的な質問・コメントや, 事前復興計画や BCP 策定など現在直面する課題 (B-11, 12) については先行/関連研究を行う参加者から指摘や助言があり, 注目すべき二次災害としての災害障害者の推計 (B-10) や最近数年間のコロナ禍における保健対応の実態調査 (B-14) については今後の展開に対するエールが送られるなど, 会場内で活発な議論が行われた。

(文責：田代喬)

## C-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションでは, (C-1) 横浜市青葉区の高齢者福祉施設における停電実態調査, (C-2) 水族館での災害発生時における飼育生物の扱いに関する研究, (C-3) 東日本大震災から 10 年における主観的被災者意識の規定要因, (C-4) 災害時支援型調査における地理空間情報の利活用に関する研究, (C-5) 大震災後における避難施設の住環境に関する研究, (C-6) 東京都の木造密集市街地における空き家の発生と解消, (C-7) 防災リテラシーの先有傾向と防災体験活動への自主的関与の関連の 7 つのテーマについて, 発表と質疑を行った。

会場からは, 発表された研究成果の解釈や意義, 研究課題の発展性等について質問・コメントがあった。具体的には, (C-1)では, 停電による福祉施設の致命的な影響や停電時の活動支障の項目の評価および選定方法等について議論が行われた。(C-2)では, 対応の優先順位の質問の仕方や危険生物への対応等について質疑が行われた。(C-3)では, 他の調査と比較して主観的被災者意識の傾向が低くみえる要因について議論が行われた。(C-4)では, 災害対応に関する記録作成の今後のあり方や被災者支援と行政支援の連携についての解決策等の質疑が行われた。(C-5)では, 対象としている避難所や光に対する解釈, 質問者の選定の妥当性について議論が行われた。(C-6)では, 地区によって違いが生じる理由やコミュニティの力と空き家解消率との関係について議論が行われた。(C-7)では, リテラシーの格差拡大を焦点にする意義や今後の研究の方向性について質疑が行われた。

(文責：寅屋敷哲也)

## C-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションでは, (C-8) 家族モデルと防災リテラシーの関連性—中国大都市部における質問紙調査から

ー、(C-9) 未災地における行政の継続的な地域防災活動支援の実施プロセスー和歌山県海南市の地域防災活動支援事業の事例を通してー、(C-10) 地方自治体の災害対応における連携のための越境を促進するワークショップの開発ー「部署間越境・連携ワークショップ」の実践および評価ー、(C-11) 自治体の災害対応力向上に向けた生成系 AI チャットボットの活用可能性についての予備的検討、(C-12) 豊川市防災センター巨大床面地図の豊川市職員防災研修への展開の取り組み、(C-13) 大阪府吹田市における不発弾処理対応に関する研究ー市職員の業務分析を事例としてー、(C-14) 二重過程理論に基づく津波避難行動に関する証言の分析、の 7 件の論文について発表と質疑が行われた。

(C-8) では、防災リテラシーに影響を与える要因を中国の都市部在住の女性を対象とした調査を通して家族モデルとの関連で把握を試みた意欲的な研究成果が示されたほか、(C-9) では、活動のなかに、社会福祉協議会や NPO 等が加わることによる自立発展型の地域づくりの可能性や訓練のあり方が示された。また、(C-10) では、これまで必要性の提言にとどまっていた行政における災害対応時の部署間の連携の在り方を、訓練設計と実践を通じた効果が示され、さらに、(C-11) では、近年、その導入可能性等が議論されている生成系 AI (Chat GPT) による分析の試みから、防災・災害対応分野での活用方法、可能性、留意点等に関する議論が行われた。(C-12) では、床面大判地図の活用施策として実際に地図の上に立つ(乗って見る)ことで対応検討のための効果的な議論が展開された点が示されたほか、(C-13) では、不発弾処理対応を事例として職員の従業時間と業務内容から、会議資料作成に関する業務を早期に応援職員に委託することにより本部運営に係る負担偏重の改善を図っていくことの必要性が示された。また、(C-14) では、認知科学における二重理論に基づき、被災者(避難者)の証言から検討を試みた意欲的な研究成果が示された。会場では各発表に対し、データ・分析の妥当性、研究の拡張性、応用可能性等に関する活発な議論が行われた。

(文責：坪井壺太郎)

#### D-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションでは、(D-1) 来訪者視点で震災伝承施設の特徴を明らかにする試み、(D-2) 共助に資する潜在的な人的リソースの属性に関する調査、(D-3) 平成 30 年 7 月豪雨における住民組織の取り組み、(D-4) 放課後デイサービス事業所における災害の備えに関する調査、(D-5) 大都市における障害施設 BCP の課題抽出の試み、(D-6) 三重県職員を対象とした防災人材育成指針策定の取り組み、(D-7) 災害対応における組織形成に関する考察、の 7 件について発表と質疑を行った。

会場からは、発表された研究成果の解釈や活用方法、研究課題の発展性等について質問・コメントがあった。具体的には、(D-1) では分析に用いられたデータベースの属性項目やその設計、分析結果を踏まえた施策の検討に関する質疑が行われた。(D-2) については、調査を踏まえた当該地域が目指す具体的な共助の形についての議論が行われた。(D-3) については、過去の類似事例との比較や、本事例の抽象化に関する質疑が行われた。(D-4) については、災害時要援護者の枠組みに入らない可能性のある利用者への対応に関する議論が行われた。(D-5) については、国際的な枠組みを踏まえたさらなる分析の余地について質疑が行われた。

(文責：折橋祐希)

#### D-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションでは、(D08) 南海トラフ地震で住民が困ることを知るためのワークショップ手法の開発と実施、(D14) 津波避難困難地域における支援対策の足掛かりを見つけるための地域の取組に関する研究~徳島県美波町由岐湾内地区の後期高齢者を対象として~、(D11) 非常参集後に基礎自治体職員が活用するアクシ

ョンカードの作成手順の開発, (D12) 事前復興対策としての二地域居住政策の可能性について一兵庫県西脇市芳田地区における住民アンケートから一, (D13) 留学生と地域の「防災まちあるき」の試み, (D10) 関東大震災・阪神淡路大震災・東日本大震災に関する研究の国内における 100 年間の変遷, 計 6 編の論文について, 研究発表が行われた。会場からは研究成果の活用方法や今後の研究方向性に向けた質問やコメントが多くなされた。(D08)では困りごとを上げてもらった時, 困りごとがわからない、という住民の声があったこと, (D14) では, 津波到達時間が短い地域での要支援者の避難についてのぎりぎりの共助のあり方, (D11) では, 職員ワークショップからアクションカードを作成する効果, (D12) では, 二地域居住を進めるための経済的負担, (D13) では, 留学生まち歩きに地域住民, 在住外国人が参加する効果, (D10) では, 関東大震災後の研究動向についての関心の変化, ついても議論が行われた。

(文責: 鍵屋一)

### E-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションでは, (E-1) 防災情報の送り手が抱える葛藤を可視化させる災害報道の試案, (E-2) 参与観察に基づく大分県日田市での自然環境とかかわる活動とソーシャル・キャピタルの関係に関する考察, (E-3) 東京都・神奈川県の高齢者福祉施設における地震・水害時を想定した職員体制・防災体制に関する基礎的調査, (E-4) 個別避難計画作成のための優先度推定手法と対象者決定過程への提案, (E-5) 滋賀県大津市と高島市の比較に基づく個別避難計画作成に係る取組の相違, (E-6) 岩手県宮古市田老地区における夜間避難訓練の実施報告, (E-7) 防犯リテラシーの構築に向けた在学女性を対象とした WEB 調査結果の報告の 7 件について発表と質疑を行った。

各発表後の質疑応答においては, (E-1) では, 送り手側のメディア・フレームを Blame フレームから Conflict フレームに見直す必要があることに加えて, 受け手側もその Conflict フレームを受け入れる姿勢が必要であるなどの議論が行われた。(E-2) では, 被災前はほとんど知られていなかった「湯仏」が, それをマスコット・キャラクター化する活動に至るまでのプロセスなどについて質疑が行われた。(E-3) では, 特養における夜間の職員 1 人あたりの利用者数 (平均 12 人) が, 過去の高齢者福祉施設での災害対応の成功/失敗事例と比べて多いのか少ないのかなどについて議論が行われた。(E-4) では, 筆者らの当初の予想と異なる結果に対して「矛盾」という言葉遣いは適切なのか, また, 用いたデータの中にはケアマネージャーの個人差による影響は含まれていないのかなどについて議論が行われた。(E-5) では, 大津市と高島市の取組ではどちらの方が優れているのかとの質疑に対して, 自治体の規模・特性などによって異なるため一概にどちらがよいとは言えないなどの議論が行われた。(E-6) では, 夜間の訓練を実施するにあたり想定されるリスクとその対応などについて質疑が行われた。(E-7) では, 「知らない人」という言葉が, 親世代と子ども世代で異なって受け止められる場合があることなどについて議論が行われた。

(文責: 藤本一雄)

### E-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションでは, (E-08) テンポラリーな空間に自治体が設置する新型コロナワクチン集団接種会場の事例検証-A 市を事例として一, (E-09) 学生サークル「ドローンサークル」による地域と連携した防災におけるドローンの利活用に関する検討, (E-10) 学生や生徒の防災意識が高まる学校の防災教育のあり方, (E-11) 学校安全表彰受賞校を対象とした学校における安全文化に関するアンケート調査, (E-12) 地震災害が高校進学に与える影響についての基礎的分析, (E-13) 防災教育における災害伝承の位置付けの実態 (1): 「ぼうさい甲子園」受賞校の学習内容の分析, (E-14) 若者主体で行う防災アイデアソンの実践とその効果-南海トラフ地震想定エリアの大学生連携-, の 7 件について研究発表が行われた。

会場からは研究成果の活用方法や今後の研究方向性に向けた質問やコメントが多くなされた。(E-08)では、会場の3密回避に係る設計方針はどのようなものだったのか、などについて議論が行われた。(E-09)では、ドローンサークルの運営や他機関との連携、資金面での工夫などについて議論が行われた。(E-10)では、学習手法による結果の差異や、自由記述等で得られた災害経験などについて議論が行われた。(E-11)では、受賞校の立地や災害リスクの高低差による要因等について議論が行われた。(E-12)では、今後の展望として、大学での進学率ではどう予測されるのか、災害種での影響があるのかなどについて議論が行われた。(E-13)では、受賞校の特性による影響があるのか、伝承対象とする災害種などについて議論が行われた。(E-14)では、大学生が事業を行う利点や、参加した中高生チームの特性などについて議論が行われた。

(文責：辻岡綾)

## F-1 セッション 5月27日 14:30~15:54

本セッションでは、(F-1) ソフト防災を機能化させるために必要な防災情報とその効果的な提供方法、(F-2) 災害レジリエンス評価指標の実証的検証に関する文献調査、(F-3) 我が国防災法における国、地方公共団体の関係性に関する課題、(F-4) 災害対応史と日本災害デジタルアーカイブの活用、(F-5) 商店街振興イベントとしての防災スタンプラリーの開発、(F-6) 災害を考慮したインドネシアと日本における基本事項の比較考察、(F-7) 国際人道支援における国による支援要請をめぐる課題、の7つのテーマについて発表と質疑を行った。

会場からは、発表された研究課題の手法の意義・妥当性や発展性、研究成果の活用方法等について質問・コメントがあった。例えば、(F-1) では、国土交通省などの機関がハザード・避難情報を提供する中で、本研究で開発されたハザードチェッカーにおける情報品質の特徴について議論が行われた。(F-2) では、災害レジリエンス評価指標の中に含まれる要素、例えば、人間の意識や地域の協働性を含まない理由など、その選定と根拠に関する質疑・議論が行われた。(F-3) では、災害対策基本法と災害救助法の制定経緯について、その根拠となる文献・情報の信頼性に関する議論が行われた。(F-4) では、ハーバード大学デジタルアーカイブの教育的利用はみられるが、本研究での研究的利用とその効用や課題について議論が行われた。(F-5) では、企画した防災スタンプラリーにおいて、子供たちを対象とした理由や、将来商店街利用に発展する可能性について議論が行われた。(F-6) では、インドネシアと日本の基本事項の比較を行っているが、研究対象となるデータを選定した根拠について議論が行われた。(F-7) では、UNHCR が掲げる人間の安全保障という考え方が必ずしも組織間で共有されていない背景と、人為災害における自然災害をめぐる課題について議論が行われた。

(文責：柄谷友香)

## F-2 セッション 5月27日 16:05~17:29

本セッションでは、(F-8) Exploring Social Media Activities During Extreme Rainstorm Disasters、(F-9) 世界遺産における災害リスクと災害危機管理計画に関する研究、(F-10) 原発避難生活での自閉スペクトラム症児とその母親の困難と支援に関する考察、(F-11) 震災関連の判例分析に基づく訴訟回避のための災害対応に求められる要素に関する考察、(F-12) 尼崎市における中小企業の防災意識と災害対策について その1、(F-13) 尼崎市における中小企業の防災意識と災害対策について その2、(F-14) 地域防災力向上のためのファッションに関する研究、(F-15) セクシャルマイノリティの人々の災害時の困難を理解するための日本における探究的研究の8件について発表が行われ、下記のような質疑応答があった。

(F-8)では、日中比較研究の可能性などの議論が行われた。(F-9)では、気候変動による海面上昇リスクなどの議論が行われた。(F-10)では、原発避難そのものがもたらした影響などの議論が行われた。(F-11)では、訴訟回避の対象

などの議論が行われた。(F-12)では、行政と中小企業をつなぐ協会の役割などの議論が行われた。(F-13)では、BCPを実行的なものにするサポートのあり方などの議論が行われた。(F-14)では、衣服の災害対応機能などの議論が行われた。(F-15)では、セクマイという表現の妥当性などの議論が行われた。

(文責：佐藤慶一)

## (2) 公開シンポジウム「関東大震災 100 周年記念地域安全学会公開シンポ」

関東大震災から 100 年目を迎え、人々の関東大震災というテーマについて、神奈川大学との共催でシンポジウムを開催しました。挨拶では、島崎和司建築学部長から御挨拶をいただきました。基調講演では、鈴木淳東京大学教授から人々が関東大震災にどのように対応してきたのかについて基調講演をいただきました。パネルディスカッションでは、歴史、都市史、防災学の専門家を交えて、震災を生き抜いた人々の姿に焦点を当て、生活者の視点から関東大震災の姿を明らかにするとともに、関東大震災下の人々の動きも踏まえ、想定される首都直下地震後の社会の姿・課題について議論しました。学会員、地域の住民等を含む 210 名に上る参加者があり、成功裏に終えることができました。またシンポジウムについて神奈川新聞で報道されました。

日時：2023 年 5 月 27 日（土）09：45～12：00

場所：神奈川大学みなとみらいキャンパス 1 階米田吉盛記念ホール

司会：松岡 昌志（地域安全学会理事・東京工業大学教授）

### 1. 挨拶

主催者挨拶 村尾 修 地域安全学会会長・東北大学教授

来賓挨拶 島崎和司 神奈川大学建築学部長

### 2. 基調講演 人々の関東大震災

鈴木 淳 東京大学教授

### 3. パネルディスカッション

パネリスト

吉田律人 横浜都市発展記念館調査研究員

田中 傑 都市史家

目黒公郎 東京大学教授・地域安全学会理事

鈴木 淳（再掲）

コーディネータ

牧 紀男 京都大学教授・地域安全学会理事

### 4. 閉会挨拶

田中 聡 地域安全学会副会長・常葉大学教授



鈴木淳東京大学教授の基調講演（撮影：秦 康範）



パネルディスカッション（撮影：秦 康範）

（文責：牧紀男）

### (3) 現地見学会「横浜と東京でめぐる関東大震災」

春季研究発表会2日目午前は、神奈川県立歴史博物館（旧横浜正金銀行本店）見学と関内地区徒歩ツアーを2班に分かれて実施しました。神奈川県立歴史博物館では学芸員の武田周一郎氏から、展示品および関東大震災時の横浜正金銀行本店の被害状況等について解説いただきました。また、関内地区の震災遺構等を徒歩で巡り、実行委員（村尾修会長、石川永子氏、稲垣景子）が案内役を務めました。その後、バスに乗り、打越橋、山手隧道・櫻道橋など元町・山手地区の震災復興施設群を車窓より視察したのち、東京へ移動しました。午後は、墨田区の都立横網町公園（被服廠跡）を訪ね、東京都慰霊協会の方に解説いただきながら慰霊堂と復興記念館を見学しました。さらに、復興小学校・小公園のひとつ中央区小伝馬町の十思スクエア（旧十思尋常小学校）と十思公園を見学したのち、東京駅で解散しました。

参加者数は午前44名、午後39名で、参加者からも好評の見学会となりました。

日時：2023年5月28日（日）9:15～15:45

行程：

9:15～ 神奈川県立歴史博物館 集合・見学

関内地区徒歩ツアー [赤レンガ倉庫、象の鼻パーク、山下公園、日本大通り・横浜公園、横浜開港資料館、消防救急発祥之地、横浜地方裁判所（慰霊碑）等]

11:30～ 元町・山手地区の震災復興施設群（車窓より）

バス移動・昼食

13:00～ 横網町公園・東京都慰霊堂・東京都復興記念館

15:00～ 十思スクエア（旧十思尋常小学校）・十思公園

15:45 東京駅八重洲口にて解散

参加費：4,000円（お弁当代1,100円込み）



神奈川県立歴史博物館での記念撮影



関内地区徒歩ツアーの様子（日本大通り）



東京都復興記念館での記念撮影

今回訪ねた施設をはじめ、神奈川や東京の各所で、関東大震災 100 年に関連した企画展などを実施（予定）しています。下記サイトから詳細を確認できますので、ご案内します。

神奈川県立歴史博物館（特別展 9/18 まで）<https://ch.kanagawa-museum.jp/exhibition/8737>

神奈川県博物館協会 <http://kanagawa-kenpakukyo.server-shared.com/kanashin100.html>

都立横網町公園 <https://tokyoireikyokai.or.jp/>

（文責：稲垣景子）

なお、今回の春季研究発表大会の開催にあたり、横浜市ふるさと歴史財団、神奈川県立歴史博物館、東京都慰霊協会をはじめ、関係各方面の皆様の多大なご尽力・ご協力をいただきました。今大会を恙なく実施することができましたのも皆様の手厚い支援のおかげでした。ここに記して心よりの謝意を表します。

## 6. 東日本大震災連続ワークショップ 2023 in 陸前高田 開催報告

東日本大震災特別委員会  
生田英輔，佐藤翔輔，杉安和也  
松川杏寧，寅屋敷哲也

2023年8月4日（金）～5日（土）の2日間、「東日本大震災連続ワークショップ 2023 in 陸前高田」を開催いたしました（主催：地域安全学会，共催：東北大学災害科学国際研究所，後援：陸前高田市）。東日本大震災連続ワークショップは，2011年3月11日に発生した東日本大震災の被災地を開催場所として，同震災を教訓とした今後の防災と復興について現場で議論を深めることを目的として実施されています。これまで2012年の福島県いわき市から，岩手県大船渡市，岩手県宮古市，宮城県気仙沼市，宮城県石巻市，岩手県釜石市，宮城県南三陸町，福島県南相馬市と順調に開催してまいりました。続いて2020年夏に名取市で開催する予定でしたが，コロナ禍で延期を余儀なくされ，同年7月にオンライン研究報告会を実施しました。その後，コロナ禍が収束しない状況を鑑み延期を繰り返しましたが，2022年の夏には3年ぶりの現地開催として宮城県名取市にてワークショップを開催しました。

そして2023年は2018年以来の岩手県の陸前高田市が開催地となりました。11回目となる今回のワークショップには，研究者・行政・学生の方々，約40名に参加いただき，活発な意見交換や交流が行われました。本ワークショップは，基調講演，研究発表会，懇親会，現地見学会の4部構成となっており，陸前高田市役所はじめ，地元の皆様からの多大なるご支援・ご協力を得て実施されました。

### 1. 基調講演・研究発表会・懇親会（1日目）

かさ上げされた土地に新たに建設され，2020年に開館した陸前高田市文化会館 奇跡の一本松ホールを会場として，陸前高田市と研究者による陸前高田市における防災や復興に関する講演，学会員による研究発表会が行われました。杉安和也委員（岩手県立大学）による司会のもと，生田英輔委員長（大阪公立大学）からワークショップの趣旨の説明や開催に際しての挨拶（写真1）を行い，つづいて陸前高田市・佐々木拓市長より，歓迎のお言葉等を頂戴しました（写真2）。

基調講演では，陸前高田市防災局防災課の中村吉雄課長から，同市の被災状況と復興過程，近年力を入れている陸前高田市防災マイスター等の講演がありました（写真3）。また，学会員からは震災後，陸前高田市で精力的に調査研究を進めてきた，名城大学都市情報学部の柄谷友香教授が「東日本大震災後の自主住宅移転再建にみる住宅復興と地域再生の課題」をテーマに講演しました（写真4）。

研究発表会では，12件の発表があり，活発な意見交換が行われました。最後に，田中聡副会長（常葉大学）より閉会の挨拶があり，研究発表会は盛会のうちに終了しました（写真9）。

懇親会は，会場近くの和食店において，小山真紀副会長（岐阜大学）の開会挨拶，柄谷教授（前掲）の乾杯を受けて，地元の食材とお酒を楽しみました。懇親会の閉会にあたっては，重川希志依元会長（常葉大学）と宮野道雄元会長（大阪公立大学）から一言をいただきました。



写真 1：生田委員長の開会挨拶



写真 2：佐々木市長の挨拶



写真 3：中村課長の講演



写真 4：柄谷教授の講演



写真 5：研究発表



写真 6：田中副会長の閉会挨拶

## 2. 現地見学会（2 日目）

現地見学会には、約 20 名の方が参加しました。中村課長（前掲）と杉安委員（前掲）の案内のもと、はじめに震災遺構の気仙中学校に向かいました。海に近接した気仙中学校には校舎屋上を越える高さ 14.2 m の津波が押し寄せましたが、校内にいた全ての生徒・職員は適切な避難行動をとったそうです。これは普段からの防災講話や避難訓練の賜物ということでした。そして、パークガイドの案内のもと校内にも入り、震災当時のまま残された教室等を見学しました。つぎに、陸前高田グローバルキャンパスと 3.11 仮設住宅体験館において一般社団法人トナリノの吉田健太氏、齊藤拓氏、久保玲奈氏から陸前高田防災減災フィールドの各種プログラムをご紹介いただきました。「失われた街 模型復元プロジェクト」や「避難所と在宅避難」の展示を見学した後、実際に使われていた応急仮設住宅を活用した体験館を訪れました。家財やパネルの展示で当時の仮設住宅での生活を学ぶことができました。この体験館には宿泊

もできるそうです。最後に 2021 年に完成した陸前高田市役所の新庁舎へ参りました。新庁舎は震災当時より内陸寄りに位置し、約 5 mのかさ上げを行った敷地に建つとのこと。見晴らしの良い庁舎 7 階には震災関連の展示コーナーがあり、陸前高田の復興過程を実際の街を見ながら学ぶことができました。



写真 7：震災遺構 気仙中学校



写真 8：失われた街 模型復元プロジェクト



写真 9：3.11 仮設住宅体験館

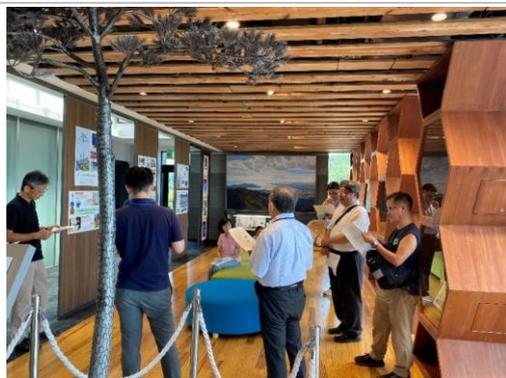


写真 10：陸前高田市役所新庁舎



写真 11：研究発表会終了後の記念撮影

### 3. おわりに

今年は全国各地で酷暑となっています。陸前高田も暑さの厳しい時期での開催となりましたが、暑さをもろともせず全国各地から多くの皆様にご参加いただきました。陸前高田市の皆さん、ご参加いただいた皆さん、学会事務局他の多大なる協力で、無事にワークショップを終えることができました。この場を借りて感謝申し上げます。

(文責：生田英輔)

## 7. 2022 アジア太平洋防災閣僚会合参加報告

国際交流委員会・(前)名古屋大学減災連携研究センター 西川智

はじめに

2022年9月19-22日、オーストラリア・ブリスベン Brisbane Convention and Exhibition Centre で国連防災機関 UNDRR とオーストラリア政府が共同でホストする 2022 アジア太平洋防災閣僚会議が「From Crisis to Resilience: Transforming the Asia-Pacific Region's future through disaster risk reduction」というテーマの下で開催された。このアジア太平洋防災閣僚会議は今回が9回目。この閣僚会合は、2005年1月に兵庫で開催された第2回国連防災世界会議が、直前に発生したインド洋津波の衝撃から、当初予想されていたよりもはるかに多数の閣僚が出席し大成功を収め、採択された兵庫行動枠組 HFA が国際的に大きな関心を集めたことに中国政府が刺激を受け、何とか自国もこの分野でリーダーシップを発揮したいと自らのイニシアティブで「アジア防災会議」を2005年9月に北京で急遽開催したことがきっかけとして始まったという経緯がある。

その後2007年インド、2008年マレーシア、2010年韓国、2012年インドネシア、2014年タイ、2016年インド、2018年モンゴルと継続的に開催されてきた。コロナウィルス禍の為2020年の開催予定が2022年9月まで延期され、ようやく開催された。本来は2022年5月にインドネシア・バリ島で開催された2022年防災グローバル・プラットフォーム会合(地域安全学会ニュースレター2022年8月をご参照)の前までに開催し、アジア太平洋地域の課題を抽出し、このグローバル・プラットフォーム会合に反映させるのがあるべき姿であったが、ホスト国オーストラリア政府の強い意向により、この時期の開催となった。また、前回2018年モンゴルでの会合までは「アジア防災閣僚会議」であったが、今回はホスト国オーストラリアが太平洋の島しょ国を重視していることを明示的に示すため「アジア太平洋防災閣僚会合」という名称に変更された。筆者は、2005年(内閣府防災の参事官が日本政府代表として参加)、2014年タイ、2016年インド、2018年モンゴルに引き続き参加し、今回は地域安全学会としてポスターセッションを出したので、ここに会議の概要について報告する。

### 会議の準備と構成

今回のアジア太平洋防災閣僚会合(Asia-Pacific Ministerial Conference on Disaster Risk Reduction)は、国連加盟国の政府間交渉である国連防災世界会議(これまで1994年横浜、2005年兵庫、2015年仙台で開催)とは異なり、防災(ここでは Disaster Risk Reduction 日本語の防災よりもやや狭く、予防を中心とした防災)について、アジア太平洋地域の各国政府、国際機関や国際 NGO のみならず、企業も含めて様々な団体が、いろいろな形式で討議し、自らの取組を紹介し、情報交換する、いわば「防災のアジア太平洋文化祭」ともいえるべき会議となった。2005年の第1回会議が中国のイニシアティブで急遽開催された経緯もあり、ホスト国の意向が色濃く反映される傾向がある。今回は、ホスト国オーストラリア政府が太平洋島しょ国を重視するという外交姿勢もあり、島しょ国に焦点を当てたセッションが多数あり、ことさらに Indigenous Knowledge を強調する傾向があった。また、それぞれの公式セッションの開始時には、セッション主催者が必ず「We acknowledge the Traditional Owners, the Turrbal, Jagera and Yugara peoples of the land on which the Conference was held, and pay our respects to their Elders past and present.」というオーストラリア先住民への配慮の宣言文を繰り返し唱えていた。

会議の準備については、2022年3月から、アジア太平洋各国や各国連専門機関のアジア大洋州担当部局や NGO やこれまでの会議参加者に国連防災機関 UNDRR のバンコク事務所が声をかけ、主要なセッションについてそれぞれ有志が集まって数回議論し、各々の Concept Note を作り上げ、それに沿って登壇者の案が作成されていた。しかしながら、会議直前にホスト側の都合により登壇者が差し替えられたり、予定していた登壇者が(オンラインであっても)欠席したりということがしばしば発生した。ホスト国オーストラリア政府では外務省がこの会議を担当したことから、「防災の科学的な実証に基づいた中身」よりも、島しょ国への配慮、先住民が持つ indigenous knowledge やコミュニティでの取組、さらには、LGBTQ+への配慮、ジェンダー、

若者や子どもといった防災に限らないテーマに関するセッションが多数行われた。

会議は9月19日から22日の4日間、初日19日は閣僚級会合が開催され、日本政府からは井上内閣府審議官がこれに出席、20-22日は、今回の会議の討議の3つの pillar として設定された

- Investing in resilience and preparedness
- Shock-proof infrastructure and systems
- Resilient communities

について、3つの Plenary と 10 の Working Session が開催された。日本からは Plenary1 には井上内閣府審議官が、Working session には、JICA の竹谷公男さん、日本政策投資銀行の蛭間芳樹さん、名古屋大学の西川智が登壇した。また、この会議の cross cutting themes として

- Localisation
- Inclusion
- Science, technology and knowledge

が掲げられ、10 の Spotlight session が開催された。ここは、もっぱら前述の、先住民が持つ indigenous knowledge やコミュニティでの取組、さらには、LGBTQ+への配慮、ジェンダー、若者や子どもといったセッションとなっていた。

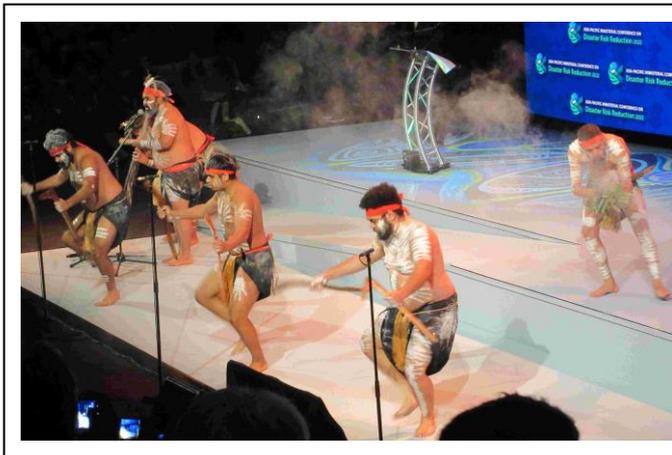


写真 1：開会式の模様

写真 2：Plenary Session1 に井上内閣府審議官が登壇



写真 3：Working Session “Governance & Stakeholder Engagement for Resilient Infrastructure” 西川智

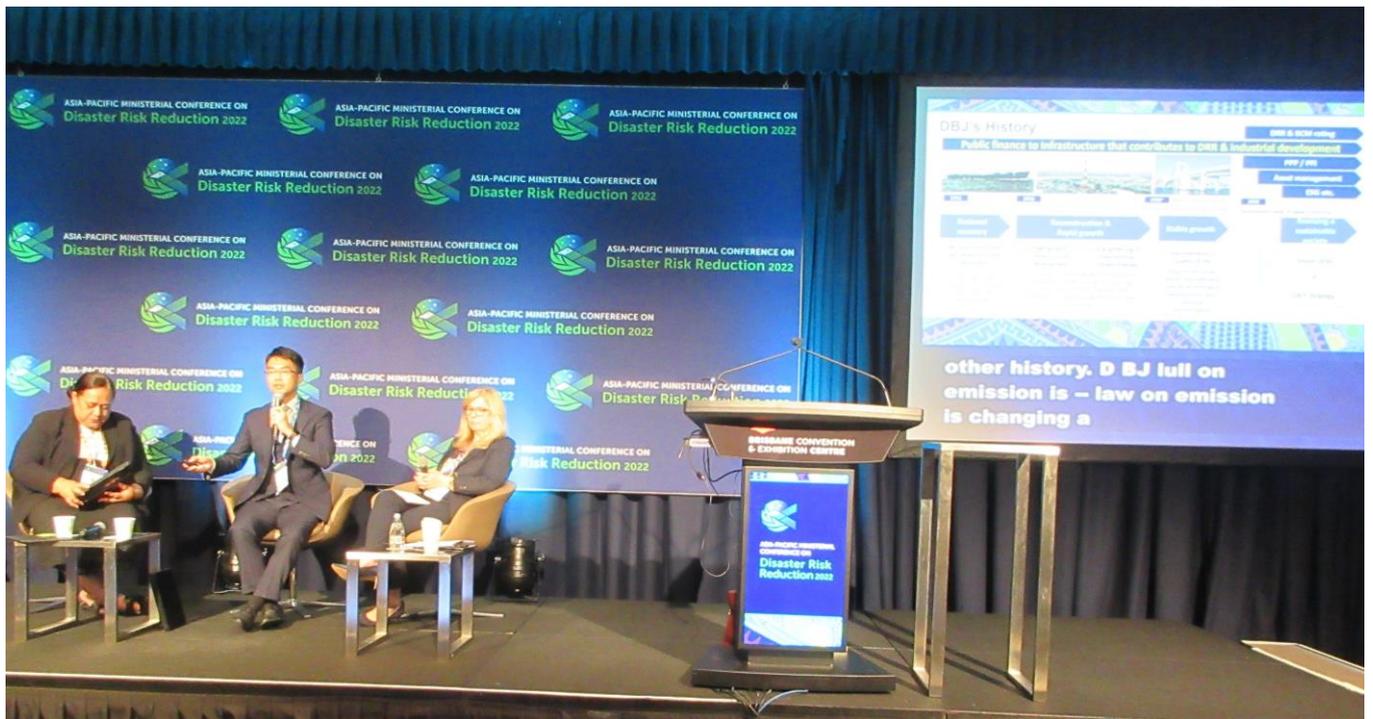


写真 4 : Working Session “Public Investment to Enhance Climate & Disaster Resilience” 登壇予定者 5 名のうち 2 名が欠席のため、日本政策投資銀行の蛭間芳樹さんが熱弁をふるう

### 公募による企画セッション partner event ・ ignite stage ・ learning lab

今回の会合では、前述の主催者側によるセッションの他に、アジア太平洋地域内の様々な NGO や地域防災機関等がそれぞれ自主的に企画し、主催者に応募し、前述の 3 つの pillar と 3 つの cross cutting themes の趣旨に合うものとして認められれば、会合内での partner event として、50 を超えるセッションが数回に分けて同時並行で開催された。この中ではアジア防災センターが APEC の EPCC(災害対応研修センター)と組んでコミュニティレベルでの防災リテラシー向上に焦点を当てたセッションを開催、そこに同志社大学の立木茂雄さんと名古屋大学の西川智が登壇した。また、仙台防災枠組の推進に熱心な世界各国の企業の集まりである ARISE の会合もこの中で開催され、日本からは国際航業と ARISE-Japan の座長である高松正人さんが登壇した。



写真 5 : アジア防災センター・APEC-EPCC 共催の Partner Event、立木茂雄さんと西川智が登壇

このほか、短時間単独講演会 ignite stage、少人数でのテーマ別意見交換会 learning lab、企業や国際 NGO によるブース展示等が今回独自の工夫とともに開催された。会議室棟に隣接する巨大展示ホールを Marketplace と称して設営し、その壁沿いを中心に多数の出展ブースを設け、一角に 30 席ほどの ignite stage のコーナーを設置、中心部に広いオープンスペースを確保し、そこに立食式で昼食やコーヒーブレイクを提供するというものであった(図 1)。これにより展示ブースや ignite stage に自然と会議参加者が集まることとなり交流の場として効果的であった。

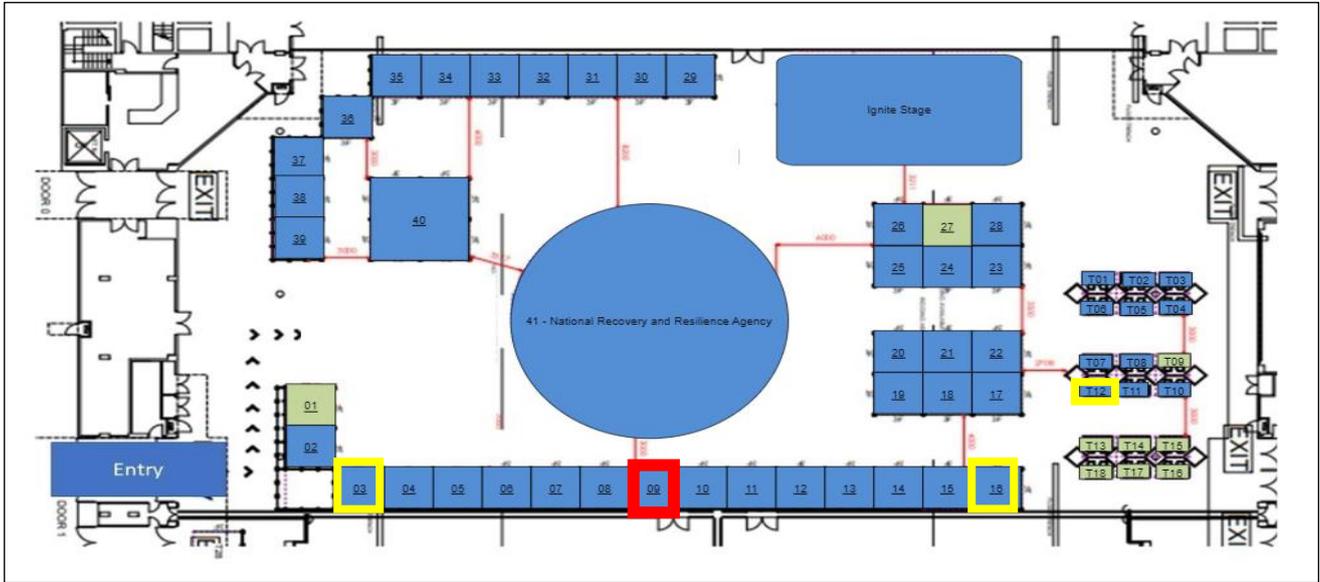


図 1 : Marketplace のフロアプラン、右上に Ignite Stage、外周に展示ブース、オープンスペースは飲食スペース、赤枠が All Japan BOSAI TEAM ブース

Ignite stage には、仙台市の高橋新悦副市長や日本防災プラットフォームの小谷枝薫さんが登壇した。今回の会合は、これらの公募型の様々な企画が多数開催されたことにより、リアルで会場に出席した者が、何らかの出番や発言機会を得ることにより満足できるような工夫がなされていたことは、今回のような文化祭的要素の強い大規模国際会議の運営方法としては参考になるものであった。

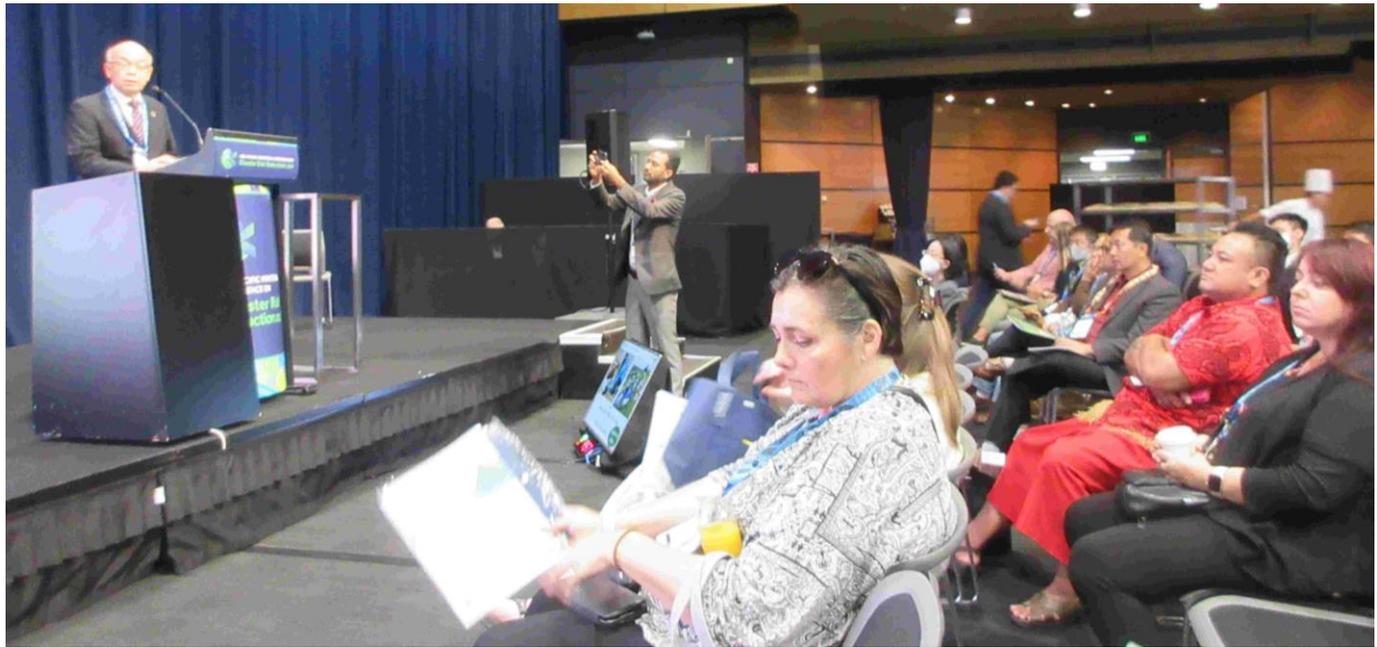


写真 6 : 仙台市の高橋新悦副市長が Ignite Stage に登壇

さらに、会場建物内での他の会議室でも日本側から関連イベントを2つ開催した。9月19日夕方の閣僚級会合が終わった直後のタイミングで JICA がアジア太平洋諸国の防災担当閣僚等を集めての仙台防災枠組の中間評価への課題や防災への事前投資の重要性についてワークショップを行い、9月22日午前には内閣府防災が日本の防災関係企業に呼び掛けて、会議参加各国向けに日本の各種防災技術のプレゼンテーション・セッションを開催した。



写真7：9月19日夕方 アジア太平洋諸国の防災担当閣僚等を集めた JICA セッション



写真8：9月22日午前 内閣府防災主催の官民防災セミナーで日本企業の防災技術等を紹介

### All Japan BOSAI TEAM 展示ブースへの地域安全学会の出展

展示ブースには、日本からは2023年3月仙台開催の World Bosai Forum、JAXA のセンチネル・アジア、日本防災プラットフォームがそれぞれブースを確保したほか、内閣府防災の提案で日本の防災関係者が合同して All Japan BOSAI TEAM として相乗り形式でブースを出すこととなり、地域安全学会の国際委員会としてここにポスターを出展した。地域安全学会は、様々な専門分化の研究者のみならず、行政や企業の実務者が参加する世界でもユニークな academic society であることを、2022年5月のインドネシア・バリでの国連防災グローバル・プラットフォーム会合に引き続き国際場裏でアピールする機会を得た(図2参照)。



写真 9 : All Japan BOSAI TEAM ブース

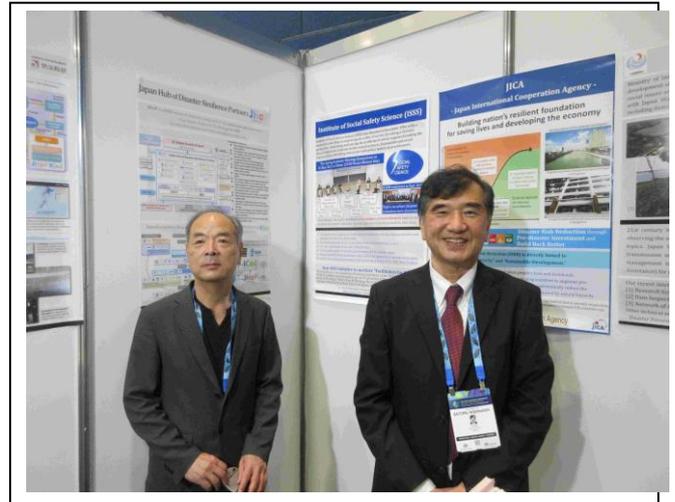


写真 10 : 同ブースでの地域安全学会ポスター掲示

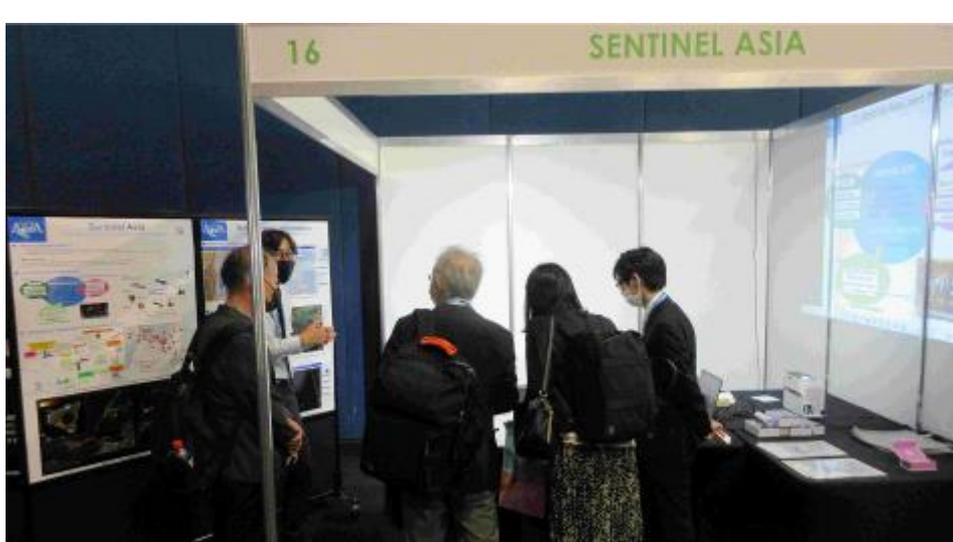


写真 11 : JAXA のセンチネル・アジアのブース



写真 12 : 日本防災プラットフォーム

### 日本側関係者の連携により登壇の場を確保

今回の会合では、ホスト国の意向により大洋州島しょ国の登壇が大きな割合を占めていた中で、日本からは様々な立場の専門家が、色々な機会に登壇し、また展示ブースも4つ確保するなど、比較的大きなプレゼンスを示すことが出来た。このような会議のセッションの企画では、ホスト国以外では、自薦ではなかなか登壇の機会が得られないのが通例である。今回の会議の準備に当たっては、公式の Working session のそれぞれの Concept note 作成グループに日本側専門家が分散して参加し、その中で、それぞれの session にふさわしい他の日本側専門家を推薦する形をとったことが功を奏した。この背景には、コロナウィルス禍が始まった時期から、筆者が取りまとめ役となって国際防災に深く関係する各府省や大学や研究機関などの実務者間でのオンライン情報交換会を定期的で開催してきており、今回の閣僚会合の日本側対処方針を事前に相談していたことがある。

現在の仙台防災枠組は 2030 年を目標年としている。今後は、2030 年以降の防災の国際的な枠組として何を取り上げるかという議論が始まっていく中で、これまで以上に、日本の防災専門家の発言の場を拡大していく必要性を痛感させられた。

## 会議のとりまとめ文書

今回の会議には、58 各国・地域が参加し、2498 名が(うち 2149 名が現地で)出席した。会議のとりまとめ文書としては、ホスト国と UNDRR による Co-chair's Statement が取りまとめられ会議終了後に公表されるとともに、会合全体については、Conference Report としてホスト国から公表されている。それぞれ下記から参照可能となっている。

Co-chair's Statement はこちら

<https://apmcdrr.undrr.org/sites/default/files/inline-files/Co-chairs%E2%80%99%20Statement%20APMCDRR%202022%200.pdf>

Conference Report はこちら

[https://apmcdrr.undrr.org/sites/default/files/inline-files/APMCDRR%20Conference%20Report%20\[Final\].pdf](https://apmcdrr.undrr.org/sites/default/files/inline-files/APMCDRR%20Conference%20Report%20[Final].pdf)

なお、当初ホスト国オーストラリアは、ブリスベン宣言なるものの発出を考えていたが、関係各国の反対により実現しなかったとのことである。

会議最終日に、次回のアジア太平洋防災閣僚会合をどこで行うかについてのアナウンスは無かった。2023 年 7 月に入ってから、次回会議は 2024 年 10 月にフィリピンで開催ということがアナウンスされたところである。



写真 13 : 太平洋島しょ国専用の常設ブース



写真 14 : 太平洋島しょ国専用の常設会議室

## 仙台防災枠組の後半に向けて浮上してきた点と今後の日本の対応

今回の会合では、4 年前のモンゴルでの会合ではあまり取り上げられなかった点が 2 つ顕在化した。

1 つは防災のための投資に必要な資金調達についてである。仙台防災枠組では、優先行動の第 3 の柱として「防災のために投資する」ことを掲げている。要は、各国や各地方で防災のために〇〇すべしと掲げてみても、その為の予算が確保され、必要な事前防災投資がなされなければ実効性が確保されないという趣旨である。さて、では投資するためには、その資金が必要となる。従前は **risk financing** と言えば「保険こそが解決策だ」という欧州の再保険会社による強力なロビーイングがなされてきたが、保険はその制度設計上、被害が発生しなければ保険金は支払われず、事前防災のための資金提供は保険の範疇を超える。中央政府や地方政府での防災予算の確保、道路・鉄道・電力といったインフラ整備の際に災害に強くすること、さらには民間企業がホテルや工場に投資をする際の浸水対策などに必要な資金確保の必要性が指摘されるようになった。では、そのためにどうすれば良いのかという議論がいくつかのセッションで行われた。これに対して当該セッションには日本政策投資銀行の蛭間芳樹さんが登壇し、日本政府が **BCM** 格付融資という制度により、民間企業の防災投資を促進していることなどを解説したところ、好意的反応があったが、どこまで参加者が理解できているのか、心もとないところがある。

もう1つは、都市計画や地域計画に防災の要素を反映させるべきであるという点である。100年前の関東大震災を契機に防災が都市計画の重要な要素となった日本にとっては、何をいまさらという感もあるが、逆に、アジア太平洋の多くの国にとっては、この視点は新鮮なものと受け止められ、これからはこの視点が大事だという主張が数多く出された。日本では、都市計画のみならず、戦後に始まった累次の全国総合開発計画、現在の国土形成計画、さらには国土強靱化計画と、地域計画や社会資本整備計画に防災が組み込まれているのが当然となっている。今後、日本のこの分野での経験と工夫を諸外国にわかりやすく伝える必要性が明らかになった。

日本の防災研究は、その質量ともに世界の中では圧倒的なものであるものの、残念ながら、こういった多国政府間の国際場裏では相対的にプレゼンスが大きい。日本国内での防災研究に対する需要が大きく、研究対象も多数あるがゆえに、日本の研究者が出す研究論文の多くは日本語で発表されている。国際地震工学会や斜面防災世界フォーラムなどの専門の国際学会では日本の研究者の論文が多数英文で発表されている。しかしながら、防災についての国際潮流や国際世論が形成されるのは、今回のような国連が関与する多国政府間の国際会議である。2005年兵庫での第2回国連防災世界会議以降、防災が国際的なアジェンダとして国際場裏で認知され、2015年仙台での第3回国連防災世界会議でさらに **mainstreaming disaster risk reduction** が進んだ。それがゆえに、日本人の専門家から見れば災害の実体験の無い「防災のシロウト」ともいえるべき国際NGO等が多数こういった会議に参加し、自分たちの専門分野、例えば、監査制度と企業統治、先住民の文化保護、希少生物の保護や動物の福祉といったテーマについて堂々と論陣を張る場として利用しているのが現実である。防災は幅広い分野を包含する必要があることから、これらのテーマは無関係ではないものの、地震や竜巻で家族を失った人々や洪水や土砂災害で農地や生計を失った人々を減らすという課題解決にどれだけ直結するのか疑問が湧いてくる。現在の仙台防災枠組は2030年を目標年としている。今後、2030年以降の防災の国際的な枠組として何を取り上げるかという議論が始まっていく中で、これまで以上に、日本の防災専門家の発言の場を拡大していく必要性和防災に対する基礎知識が土台から異なる国々へのさらなる説明の工夫を痛感させられた。

1994年横浜での第1回国連防災世界会議、2005年兵庫での第2回国連防災世界会議、2015年仙台での第3回国連防災世界会議とこれまで3回の防災世界会議をホストし多国間外交の場で防災のテーマの重要性を訴え国際世論をリードしてきた日本としては、西欧の主要ドナー国が経験が乏しいこの分野で引き続き存在感を拡大し、国際社会の中で一目置かれる国であり続ける必要がある。

(以上)

# Institute of Social Safety Science (ISSS)

Institute of Social Safety Science (ISSS) was founded in December 1986 with a mission to contribute to improving the safety of society by taking a citizen's perspective. Explaining and solving the problems of safety requires breaking the silos of traditional academic fields; natural sciences, humanities and social sciences, and accelerating interaction with policy makers & practitioners.

The Spring Academic Meeting Symposium on 21 May 2022 in Ehime (2018 Flood affected Site)



ICUDR conference in Sept. 2019



Topics on urban disaster reduction were discussed.



Open dialogue among the **academia**, **policy makers** and **practitioners** leads to new solutions for disaster reduction. Open dialogue **across borders** leads to new ideas.

- Aiming at encouraging cross disciplinary interaction among various sciences and practices for Disaster Reduction
- Academic sessions twice a year, Peer reviewed Journal twice a year,
- On-site workshops at disaster affected sites,
- Active participation from the government and the private sector,
- Board members from academia, national & local government, private companies.
- Active international exchanges with academia in Korea, U.S.A., ROC, New Zealand.

## New ISSS Initiative to nurture “Facilitators for DRR”

The Practitioners and Academics Planning Committee of the ISSS launched in 2021. In FY2021, 6 online seminars and an on-site field survey of Nagano Prefecture affected by the 2021 August Heavy Rain & Flooding. More than 100 participants in each online seminar. Active participation from local administrative officers newly assigned to DRR.

11-3-401 Rokubancho, Chiyoda-ku, Tokyo 102-0085, Japan  
<https://iss.jp.net/> Email: [iss2008@iss.jp](mailto:iss2008@iss.jp)

図 2 : All Japan BOSAI TEAM ブースに出展した地域安全学会のポスター

## 8. 寄稿

### World Congress of Sociology の災害社会学部会(Research Committee 39)に参加して

同志社大学研究開発推進機構

川見文紀

ニュースレターとしてあまり専門的すぎないエッセイ的な内容の原稿をとのご指定をいただきました。ほかの先生方の寄稿と比べて短くなりますが、2023年6月25日から7月1日にかけてオーストラリアのメルボルンで開催された World Congress of Sociology に参加した際の災害社会学部会での研究発表について、セッション・研究について一部を紹介したいと思います。World Congress of Sociology は国際社会学会(International Sociological Association: ISA)の研究発表の場であり、4年に一度開催されます。セッションは部会ごとに分かれて行われ、Research Committee 39(以下 RC39)として災害社会学部会が位置づけられています。今大会では RC39 において、ほかの部会との合同セッションを含めて 20 のセッションが実施されました。

日本の研究者も多く参加しており、立木茂雄先生がセッションオーガナイザーであった”Overcoming Siloization Practices to Achieve All-of-Society-Based Inclusive Disaster Risk Reduction: Case Studies, Surveys and Theories”セッション(写真1)や、”Cultural Heritage and Disaster”セッションでは、日本のコロナ禍での伝統行事の継続についての発表をはじめ3人の日本の研究者による発表、また最終日には”Toward a Critical Disaster Studies in Japan and Beyond: Issues in Theory and Research”セッションとして日本の災害にフォーカスした研究発表が行われました。もちろんこれ以外のセッションでも日本の研究者による発表が行われておりました。

セッションテーマは様々であり、ソーシャルな災害研究において中心的なテーマであ



写真1 セッション会場の表示(左)とセッション中の討議の様子(右)

るボランティア、支援や移住・移動に関するセッションもありながらも、近年のソーシャルな災害研究のホットなテーマとして設定したセッションがいくつか見られました。例を挙げると、グローバルサウスにおける災害当事国の研究者による災害研究の発表が行われた”Decolonizing Disasters Studies in the Global South: First-Hand Research Experiences”セッションや、ジェンダーに関する話題としては、災害と女性に焦点を当てた”Women Practitioners in Emergencies Location”セッション、そして女性だけでなく LGBTQ+の人々にも射程を広げた” Women, Men and LGBTQ+ People in Disasters”セッションと2つのセッションが行われていました。もちろんこれらのセッション以外でも、地域安全学会員でもある北村美和子先生の発表ではLGBTQの人々が公的支援を受けるうえでの困難と支援のフレームについての発表も行われました。もちろん災害とジェンダーというテーマに取り組んだ既往研究も多くありますが、これからさらにソーシャルな災害研究の中でより存在感を増しているように感じられました。

他の部会を含めたトレンドとしては、新型コロナウイルス感染症の流行後の初回の会議であったことから、新型コロナウイルス感染症についての研究発表も多く行われていました。RC39では、”The Intersection of Health and Disasters”セッションの中で新型コロナウイルス感染症と災害対応についての研究発表があり、Greer et al. (2023)では2020年8月に発生したハリケーン「ローラ」による災害の分析から、感染症の流行と避難等の意思決定との関連についての研究が紹介されていた。地域安全学会でも昨年、一昨年の査読研究発表においても新型コロナウイルス感染症に関する研究が継続的に発表されており、まだまだ完全な収束が見られない中で、災害と感染症というテーマは、日本国内は当然ながら国際的にも継続して関心の高い領域であり続けています。

個人的に興味深かった発表は、”Displacement, Migration, and Relocation”セッションにおける Luczaj & Leonowicz-bukala(2023)の研究でした。この研究ではロシアのウクライナ侵攻に起因するウクライナからポーランドへの避難者(ゲスト)とその受け入れ世帯(ホスト)との関係と様々な困難について、双方へのインタビューから接近したものでした。多くの示唆がある中で、特に目を引いたのは、受け入れ後の軋轢の原因はホストやゲスト自身にあるのではなく、ホスト-ゲストという関係の中での力の不均衡によるものであるとの考察でした。もちろん文脈的に異なる部分が多いものの、こうした観点は日本国内における広域避難の受け入れ側コミュニティの分析にも応用できる可能性があるのではないかと気づかされました。

私自身が半分ほどはほかの部会等に参加していたため、実際に対面で参加した RC39 のセッションが多くなく非常に簡単かつ短い紹介になってしまいましたが、上記に記載できなかった報告もあるため、ご関心のある方は、以下の URL から RC39 のセッションとアブストラクトにアクセスいただければと思います(World Congress of Sociology, RC39: <https://isaconf.confex.com/isaconf/wc2023/meetingapp.cgi/Symposium/762>)。

Alex Greer, Haley Murphy, H. Tristan Wu & Lauren Clay “Hurricane Evacuation, Sheltering, and Re-Entry Decision-Making in the Context of COVID-19”, XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne.

Kamil Luczaj & Iwona Leonowicz-bukala, 2023, “The Well-Being of a Host, Wellbeing of a Guest. the Micro-Dynamics of Host-Guest Relations in Polish Homes after 24.02.2022”, XX ISA World Congress of Sociology, Melbourne.



地域安全学会ニューズレター  
第 124 号 2023 年 8 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒102-0085 東京都千代田区六番町 13-7  
中島ビル 2 階  
株式会社サイエンスクラフト内  
電話・FAX : 03-3261-6199  
e-mail : iss2008@iss.info

次のニューズレター発行までの最新情報は、学会ホームページ (<http://iss.jp.net/>) をご覧ください。